

会員意識実態調査2026

令和8年2月
松山市小中学校PTA連合会

【調査概要】

■調査期間:令和8年1月5日(月)~1月23日(金)

■調査対象:松山市小中学校各単位PTA 会長・副会長・校長・教頭・PTA事務担当 (※最大約765名)

■調査目的

- ▶ 持続可能なPTA運営に向け、各校の現状と課題、今後の方向性について実態を把握するため
- ▶ 令和8年2月7日(土)開催のPTA研究大会における研究資料エビデンス取得のため

■調査テーマ:持続可能なPTAづくりに向けて

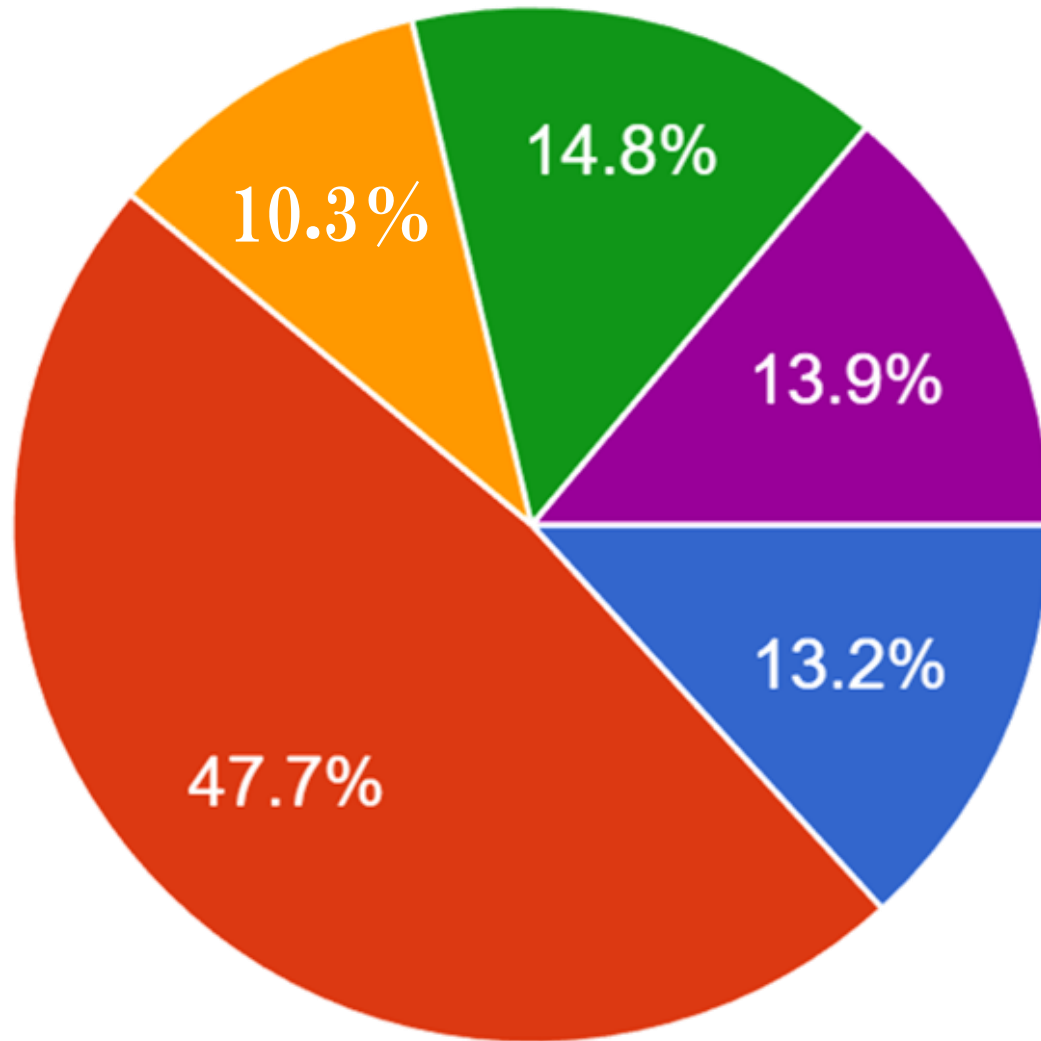
■調査方法:WEB回答方式

■調査結果: 総回答数 310件 (概算回答率40.5%~62.0%)

※副会長各校4名、教頭2名に加え、各学校事務員が1名とした場合の最大数および実質的には500名程度から想定算出。

■ 回答者について

回答数310件

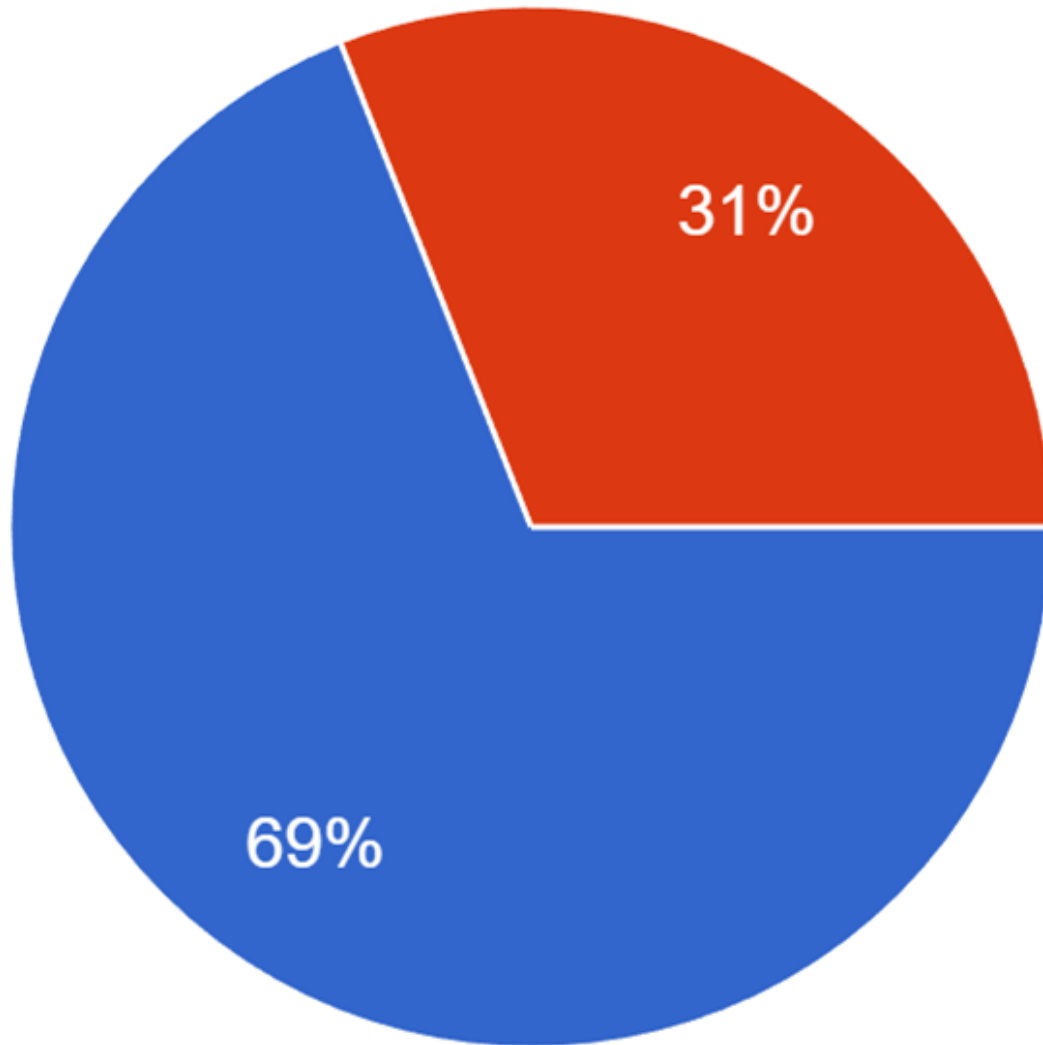


内容		比率	回答数
●	単位PTA会長	13.2%	41
●	単位PTA副会長	47.7%	148
●	学校長	10.3%	32
●	教頭	14.8%	46
●	PTA事務担当者	13.9%	43

【傾向分析解説】

回答者の内訳を見ると、単位PTA副会長が47.7%（148人）と約半数を占めており、現場運営を実務的に担っている層からの回答が中心となっている。一方で、単位PTA会長（13.2%）、PTA事務担当者（13.9%）、教頭（14.8%）、学校長（10.3%）と、役職・立場の異なる層が比較的均等に含まれている点も特徴である。

この構成から、本結果は意思決定層のみ、あるいは管理職層の意見に偏ったものではなく、日常的なPTA運営・学校運営の実態を反映しやすい回答分布であると考えられる。また、副会長層が多いことから、**現行制度や運営上の課題・負担感に対する感度が高い視点が色濃く反映されている可能性がある。**



内容		比率	回答数
●	小学校	69.0%	214
●	中学校	31.0%	96

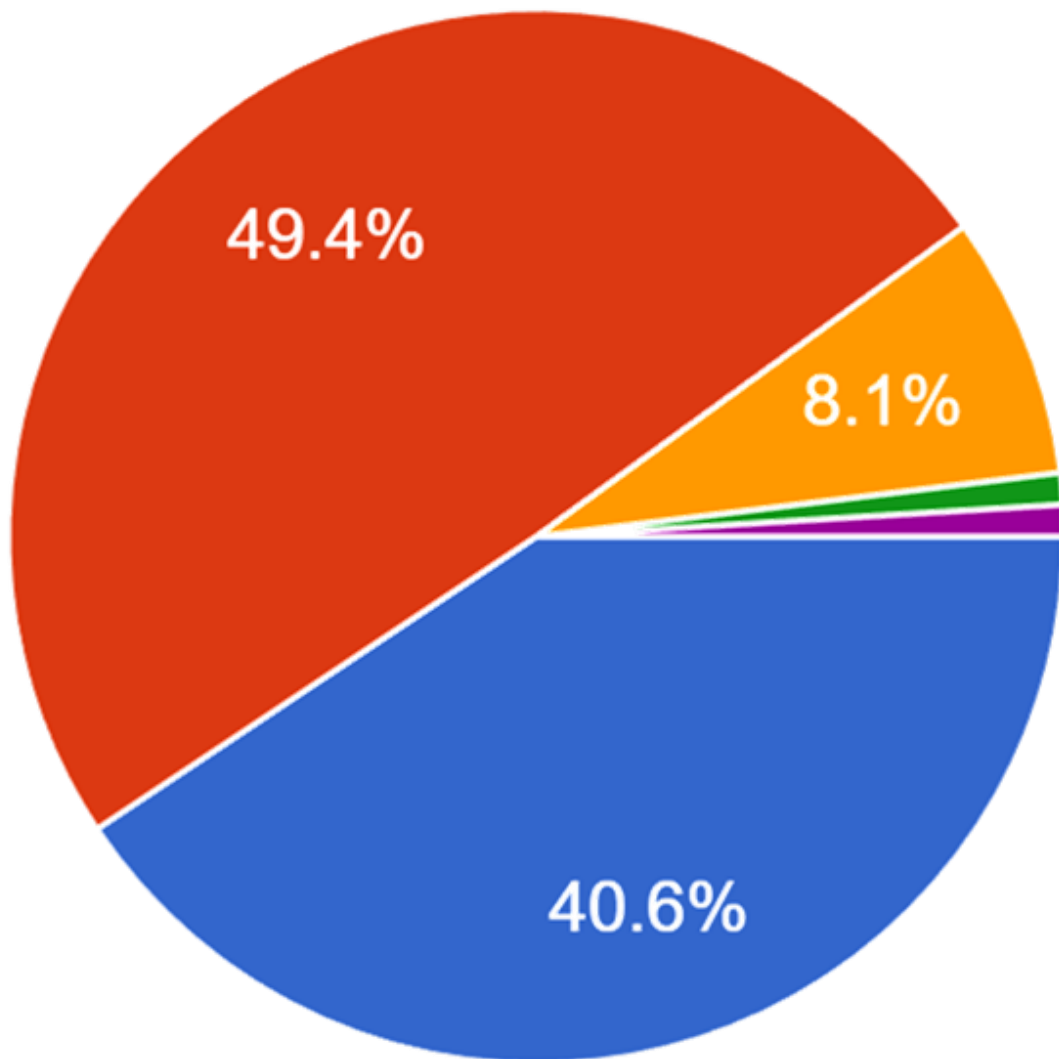
【傾向分析解説】

回答校の内訳は、小学校が69.0%（214件）、中学校が31.0%（96件）となっており、小学校関係者からの回答が全体の約7割を占めている。これは、PTA活動や保護者関与が比較的活発な小学校段階において、本調査への関心や回答行動がより高かった可能性を示している。一方で、中学校からの回答も約3割を占めており、小学校に偏り過ぎた構成ではなく、義務教育段階全体を俯瞰できる一定のバランスは確保されているといえる。ただし、本結果の解釈にあたっては、**小学校の実態や課題感が相対的に強く反映されている点を前提として整理する必要**がある。

第1分野：子どもの利益のため

■ 1-1) PTA活動の目的は「子どもの健全育成」にあると感じますか？

回答数310件



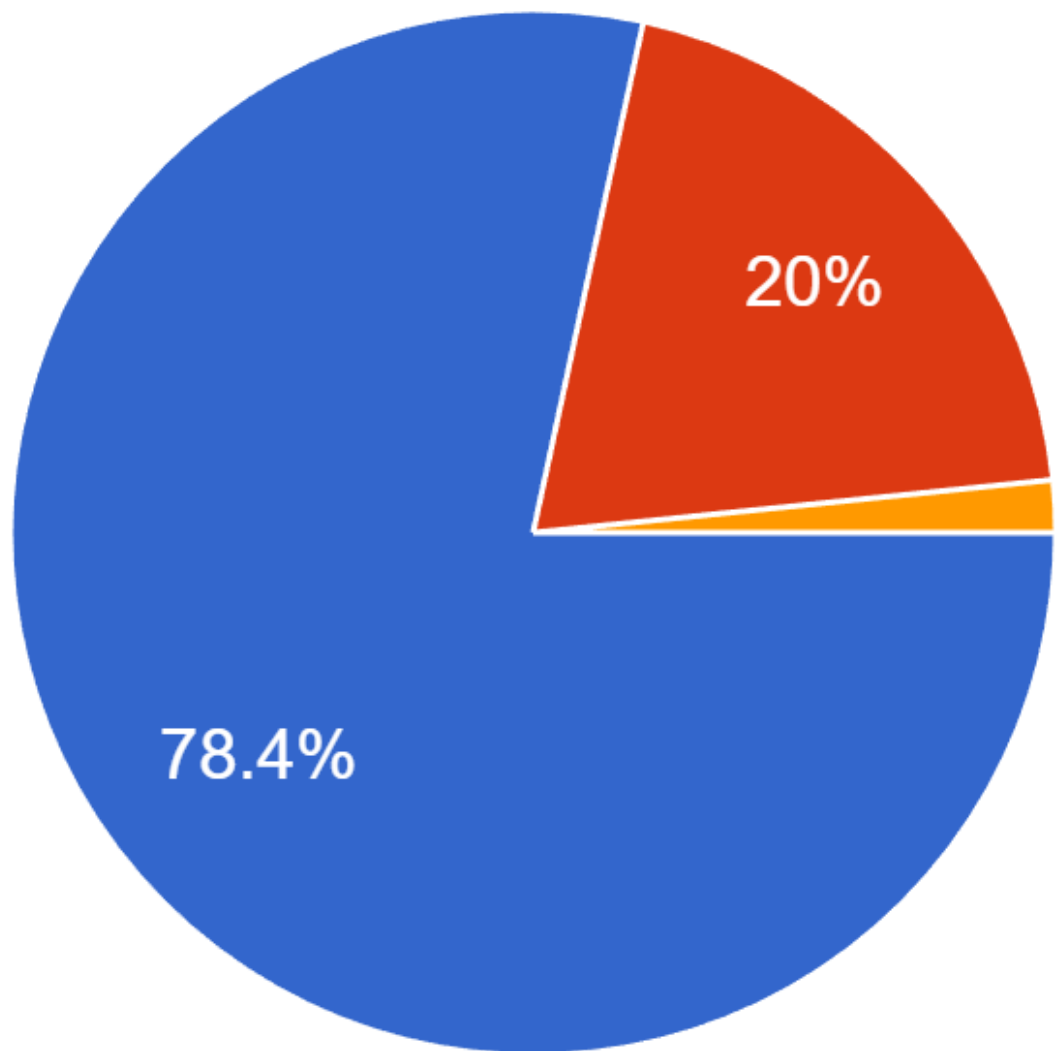
内容		比率	回答数
●	強く思う	40.6%	126
●	ある程度思う	49.4%	153
●	あまり感じない	8.1%	25
●	まったく感じない	1.0%	3
●	わからない	1.0%	3

【傾向分析解説】

「PTA活動の目的は『子どもの健全育成』にあると感じるか」という問いに対し、「強く思う」(40.6%)と「ある程度思う」(49.4%)を合わせると90.0%に達しており、大多数の回答者がPTA活動の目的意識として『子どもの健全育成』を共有していることが読み取れる。一方で、「あまり感じない」(8.1%)、「まったく感じない」(1.0%)、「わからない」(1.0%)といった回答も一定数存在しており、目的そのものを否定する声は少数であるものの、活動内容や運営のあり方によっては、目的と実態の乖離を感じている層が存在する可能性が示唆される。この結果から、**PTAの理念自体には広い合意がある一方で、具体的な活動がどの程度その理念に結びついているかについては、改善や説明の余地がある**と考えられる。

■ 1-2) PTA活動が実際に子どもの学校生活や成長に役立っていると思いますか？

回答数310件



内容		比率	回答数
●	はい	78.4%	243
●	どちらとも言えない	20.0%	62
●	いいえ	1.6%	5

【傾向分析解説】

「PTA活動が実際に子どもの学校生活や成長に役立っていると思うか」という設問に対し、「はい」が78.4%を占めており、多くの回答者が一定の効果を感じている結果となっている。一方で、「どちらとも言えない」が20.0%と2割を占めており、活動の成果を実感しきれていない層も一定数存在している。「いいえ」は1.6%と少数にとどまっていることから、PTA活動そのものを否定的に捉える回答は限定的であると考えられる。ただし、「どちらとも言えない」と回答した層の割合を踏まえると、活動内容や成果の見え方、子どもへの影響の伝わり方については、改善や整理の余地がある可能性が示されている。この結果は、**PTA活動が一定の役割を果たしているとの認識が広がる一方で、その効果をより明確に実感できる形で示すことが課題**となっていることを示している。

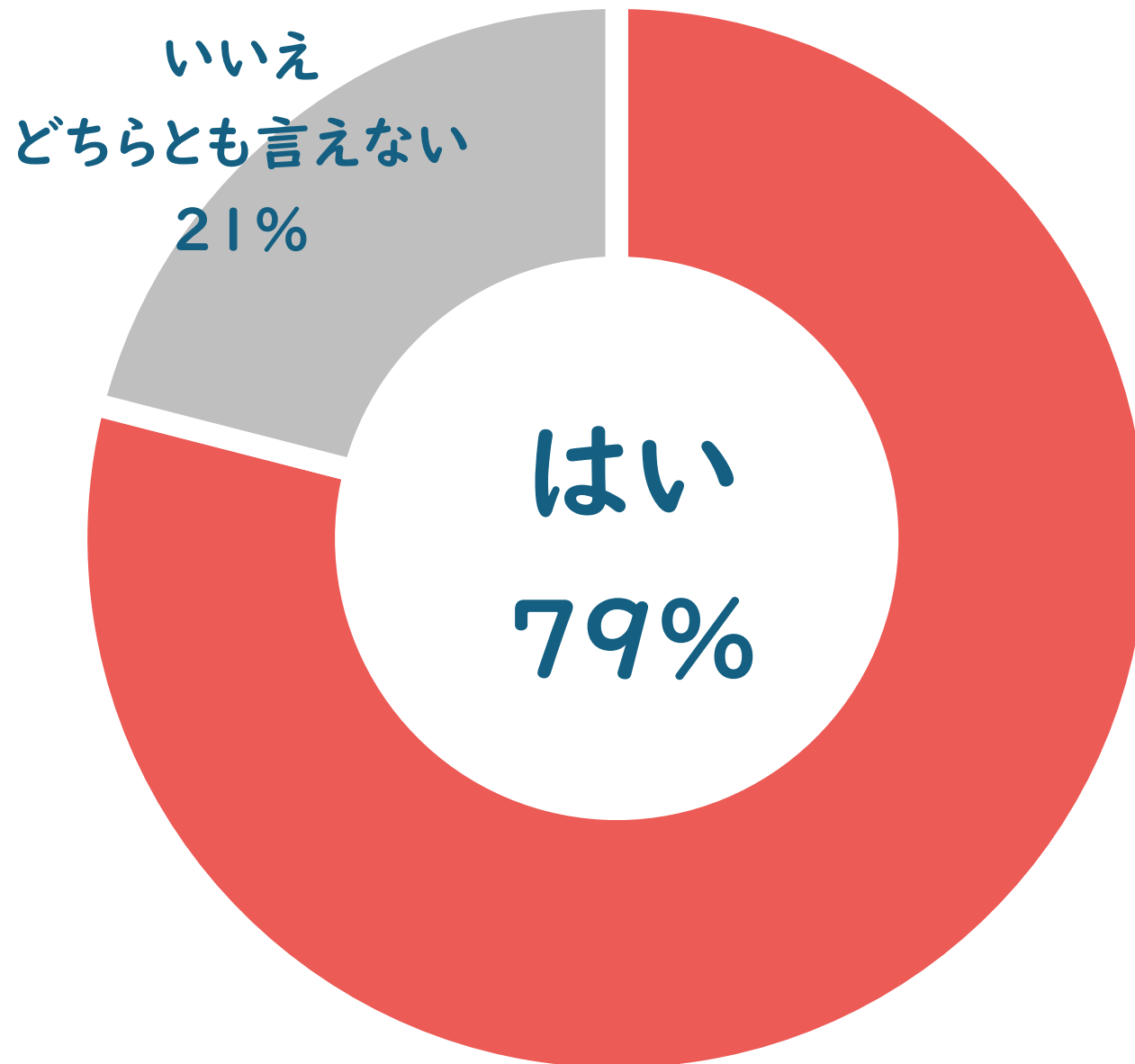


1-2) PTA活動が実際に 子どもの学校生活や 成長に役立っている と思いますか？

■内訳(分析結果より)

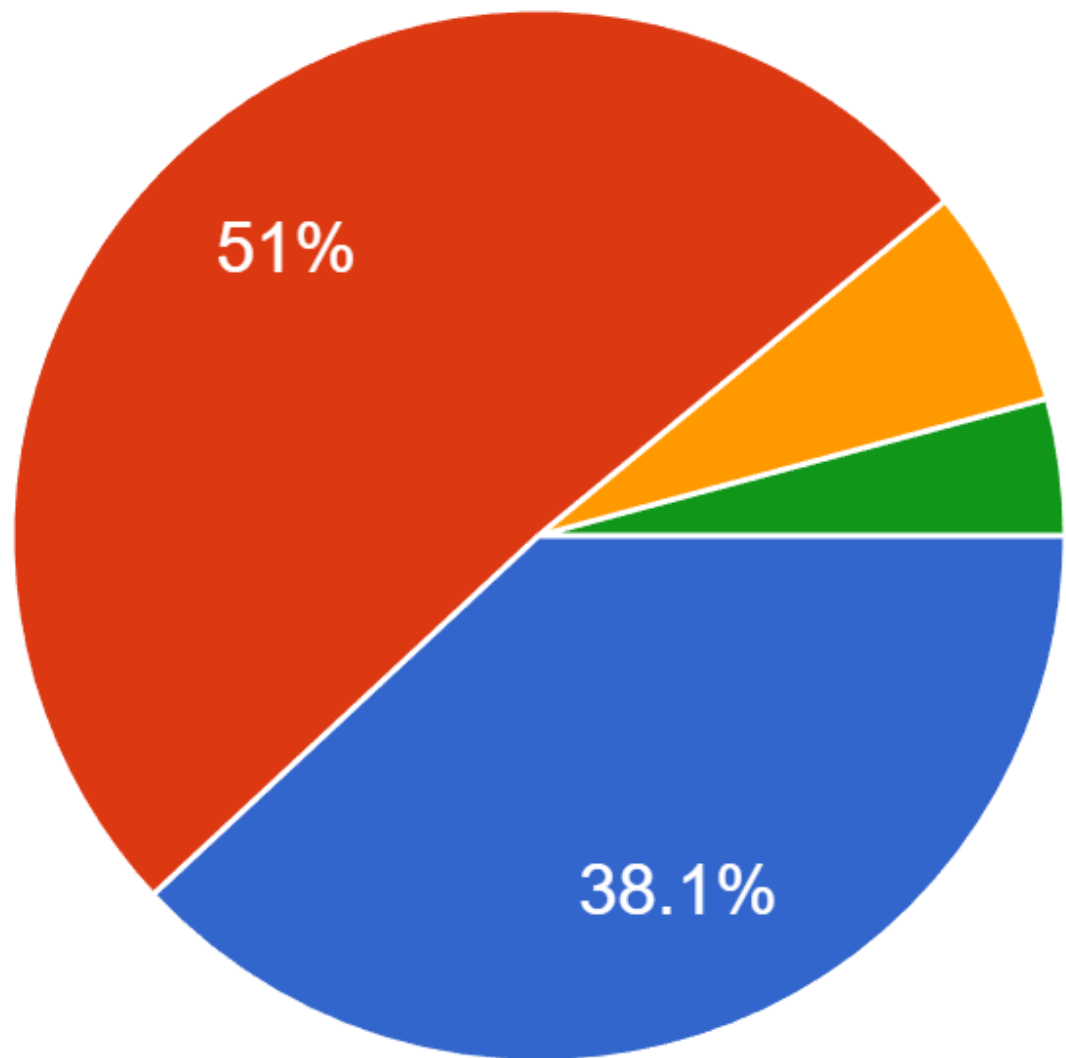
- ▶ はい:78.4%
- ▶ どちらとも言えない:20.0%
- ▶ いいえ:1.6%

※これは 第1分野「子どもの利益のため」に
位置づけられている設問です。



■ 1-3) 保護者と教職員との協働(情報共有・行事連携など)は十分ですか？

回答数310件



内容		比率	回答数
●	はい	38.1%	118
●	ある程度	51.0%	158
●	不十分	6.8%	21
●	わからない	4.2%	13

【傾向分析解説】

「保護者と教職員との協働(情報共有・行事連携など)は十分か」という設問に対し、「はい」が38.1%、「ある程度」が51.0%となっており、全体の約9割が一定の協働は行われていると認識している結果となっている。一方で、「はい」と明確に十分と捉えている割合は4割に満たず、多くは「ある程度」ととどまっている。また、「不十分」が6.8%、「わからない」が4.2%存在しており、情報共有や連携の状況が必ずしも全ての関係者に十分伝わっていない、あるいは実感されていない状況もうかがえる。この結果から、**保護者と教職員の協働は一定程度機能しているものの、連携の質や分かりやすさ、役割分担の明確さなどについては、改善や整理の余地がある**と考えられる。

【自由記述】

1-4) 子どもへの還元を実感できる
取組や活動があれば教えてください。

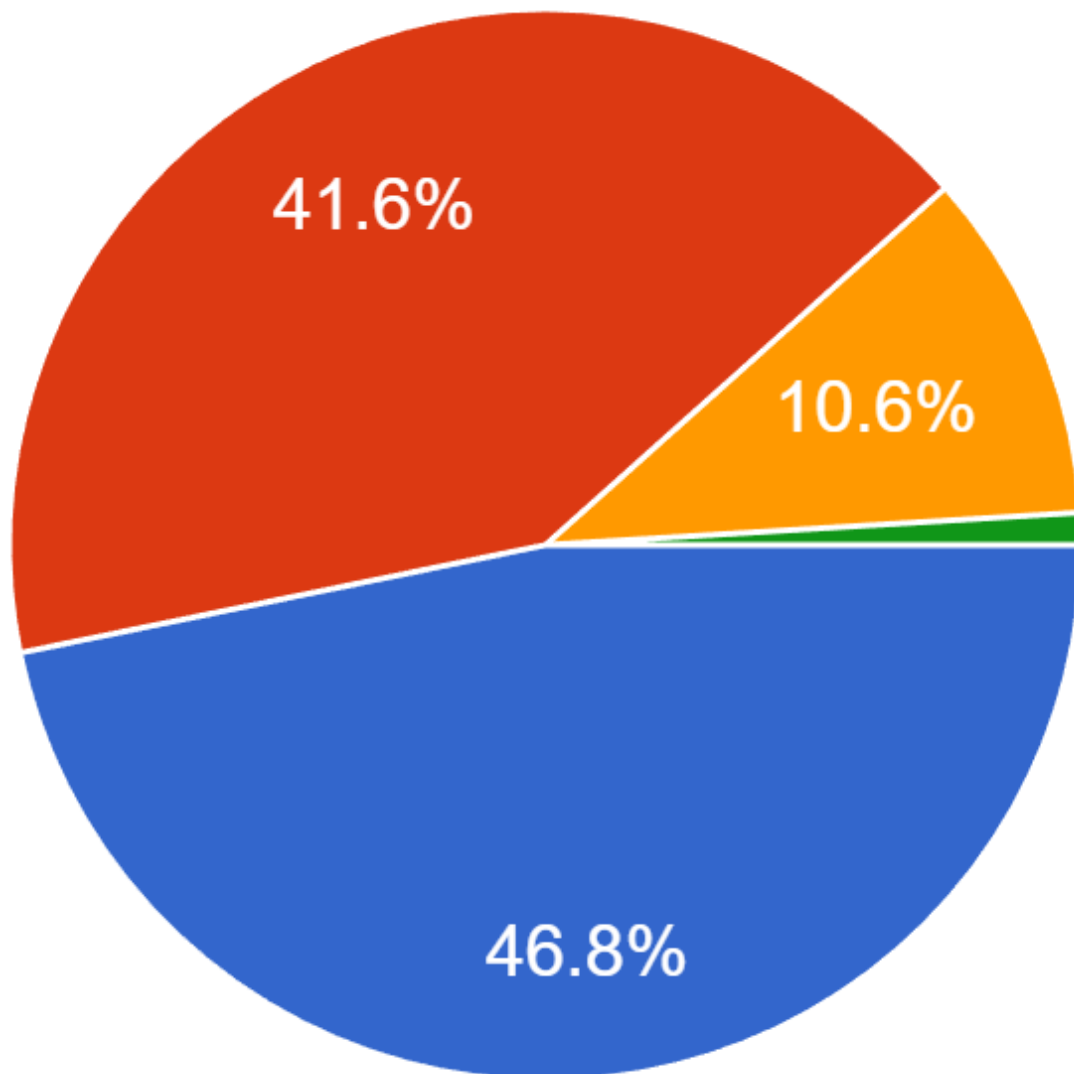
※別紙に回答概要まとめを掲載。

第2分野

共働き時代だからこそ合理的かつ効率的に

■ 2-1) PTA役員のみなり手不足を感じますか？

回答数310件



内容		比率	回答数
●	深刻を感じる	46.8%	145
●	やや感じる	41.6%	129
●	特に問題ない	10.6%	33
●	わからない	1.0%	3

【傾向分析解説】

「保護者と教職員との協働（情報共有・行事連携など）について課題を感じるか」という設問に対し、「深刻を感じる」（46.8%）と「やや感じる」（41.6%）を合わせると、約9割が何らかの課題意識を持っている結果となっている。一方で、「特に問題ない」は10.6%にとどまっており、現状を十分と評価している層は少数である。また、「わからない」は1.0%と限られており、多くの回答者が保護者と教職員の協働状況について、一定の評価や認識を持っていることがうかがえる。この結果から、**協働自体は行われているものの、情報共有の方法や役割分担、連携の進め方などにおいて、改善が必要だと感じている層が広く存在している**ことが示されている。



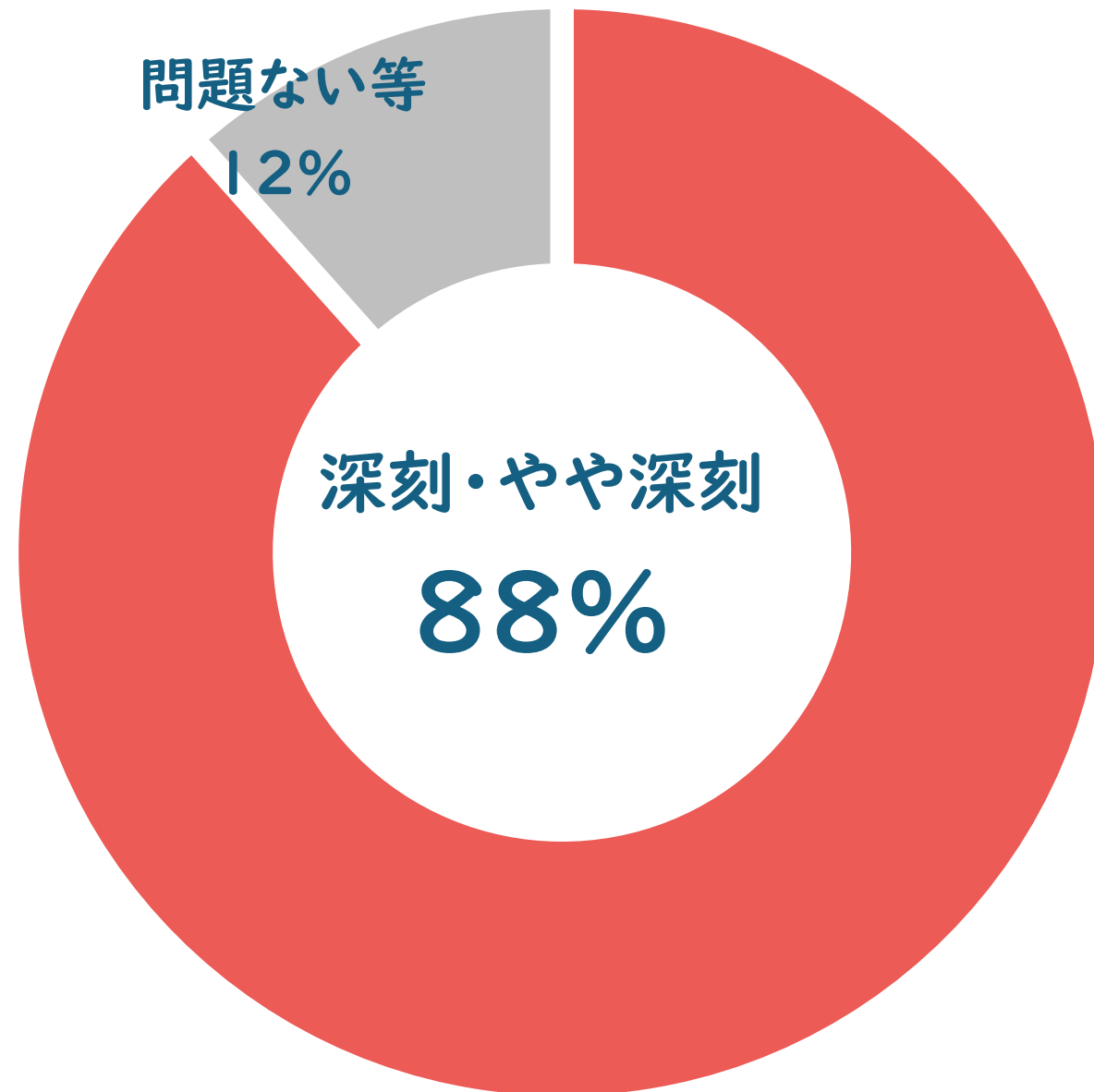
2-1) PTA役員のなり手 不足を感じますか？

■内訳（分析結果より）

- ▶ 深刻に感じる：46.8%
- ▶ やや感じる：41.6%
- 合計：88.4%

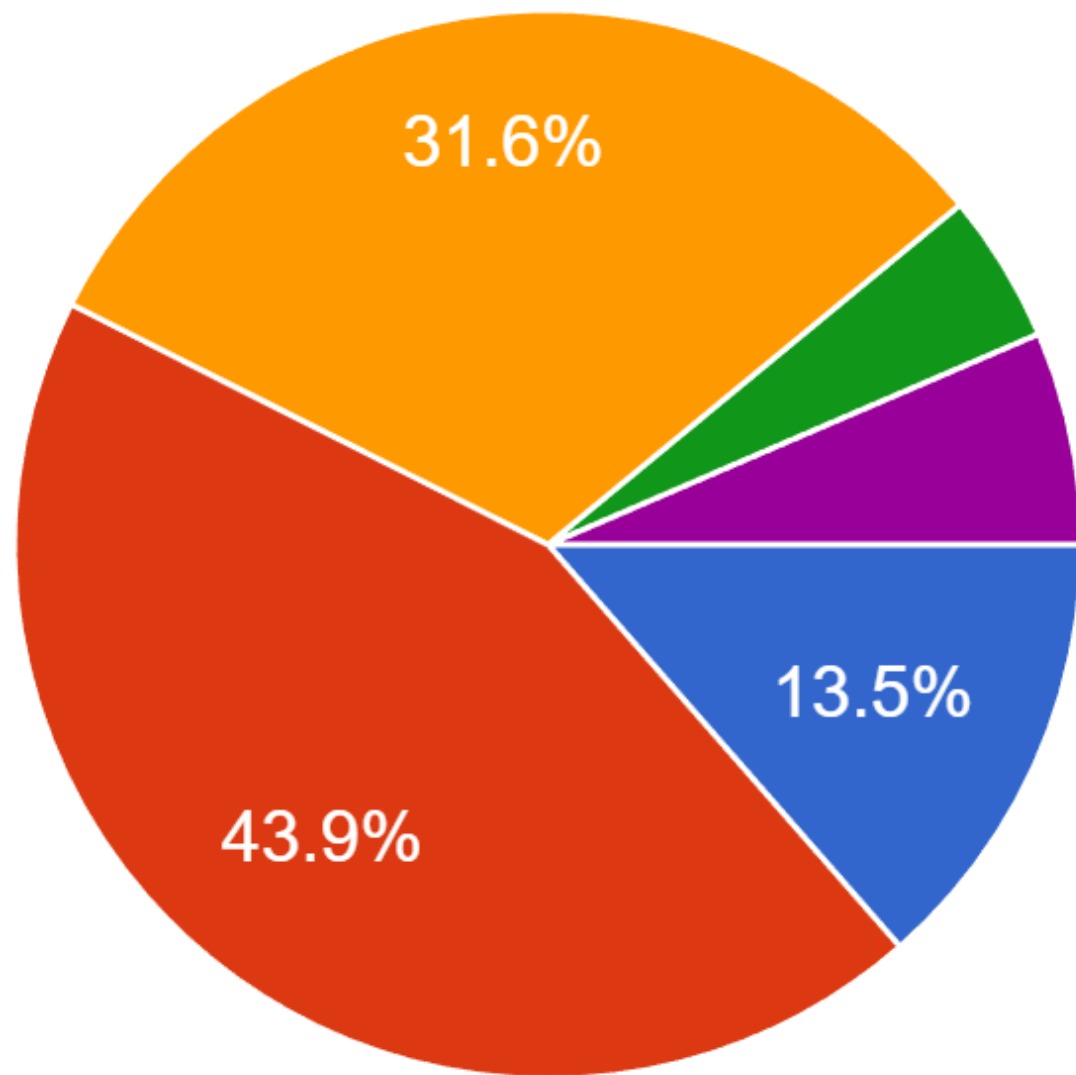
- ▶ 特に問題ない：10.6%
- ▶ わからない：1.0%

※第2分野「共働き時代だからこそ合理的かつ
効率的に」に位置付け



■ 2-2) PTA活動全体の負担感について教えてください。

回答数310件



内容		比率	回答数
●	非常に重い	13.5%	42
●	やや重い	43.9%	136
●	ちょうど良い	31.6%	98
●	軽い	4.5%	14
●	わからない	6.5%	20

【傾向分析解説】

「PTA活動全体の負担感」については、「非常に重い」(13.5%)と「やや重い」(43.9%)を合わせると、全体の57.4%が何らかの負担を感じている結果となっている。一方で、「ちょうど良い」は31.6%、「軽い」は4.5%となっており、負担を過度とは感じていない層も一定数存在している。また、「わからない」が6.5%あることから、関与の度合いや役割の違いによって、負担感の受け止め方に差がある可能性もうかがえる。この結果から、PTA活動は一定の意義が認識されている一方で、**活動量や役割分担、参加の仕組みについては、負担感を軽減する観点から見直しを検討する余地がある**と考えられる。



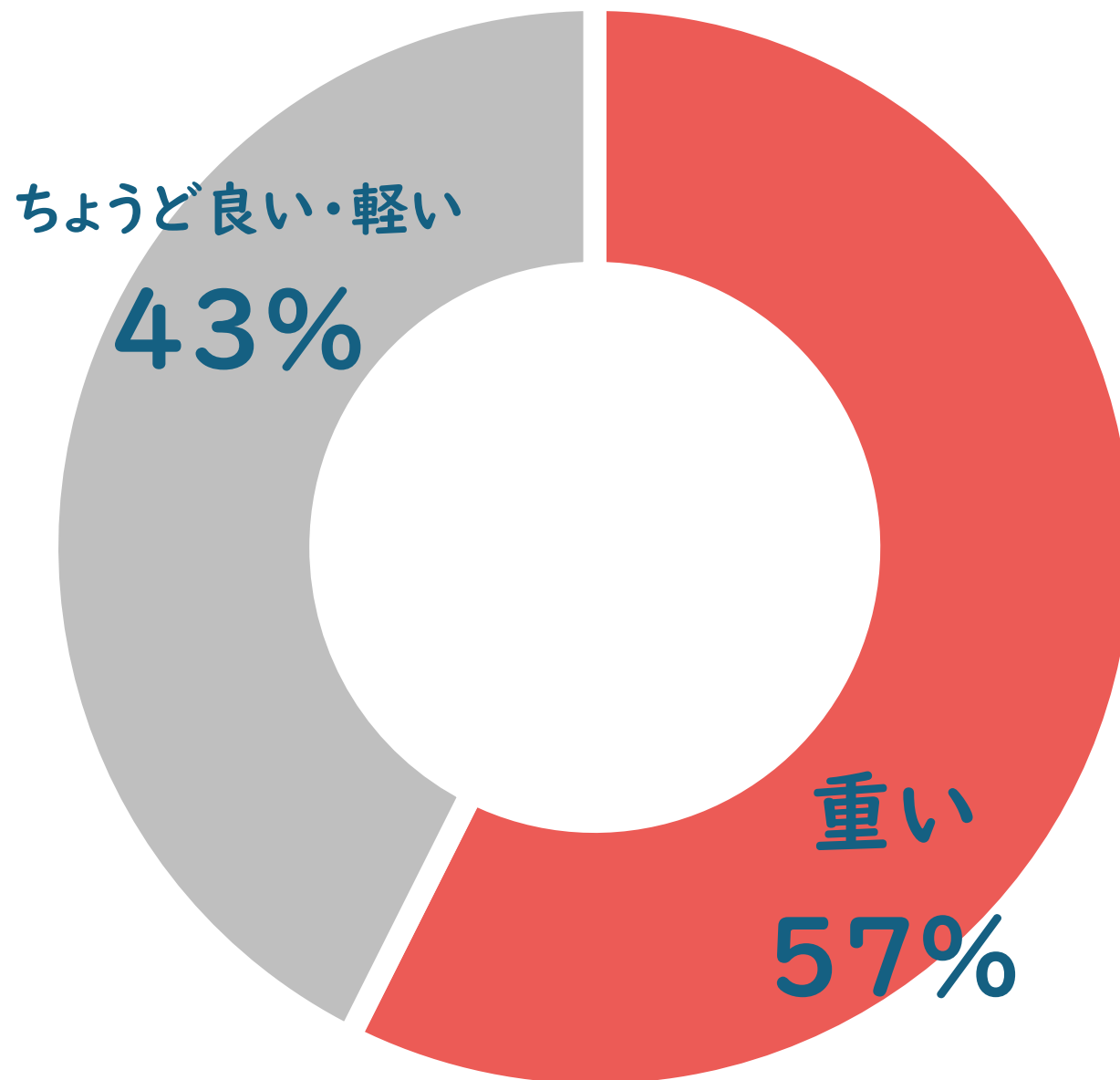
2-2) PTA活動全体の 負担感について 教えてください。

■内訳(分析結果より)

- ▶ 非常に重い:13.5%
- ▶ やや重い:43.9%
- 合計:57.4%

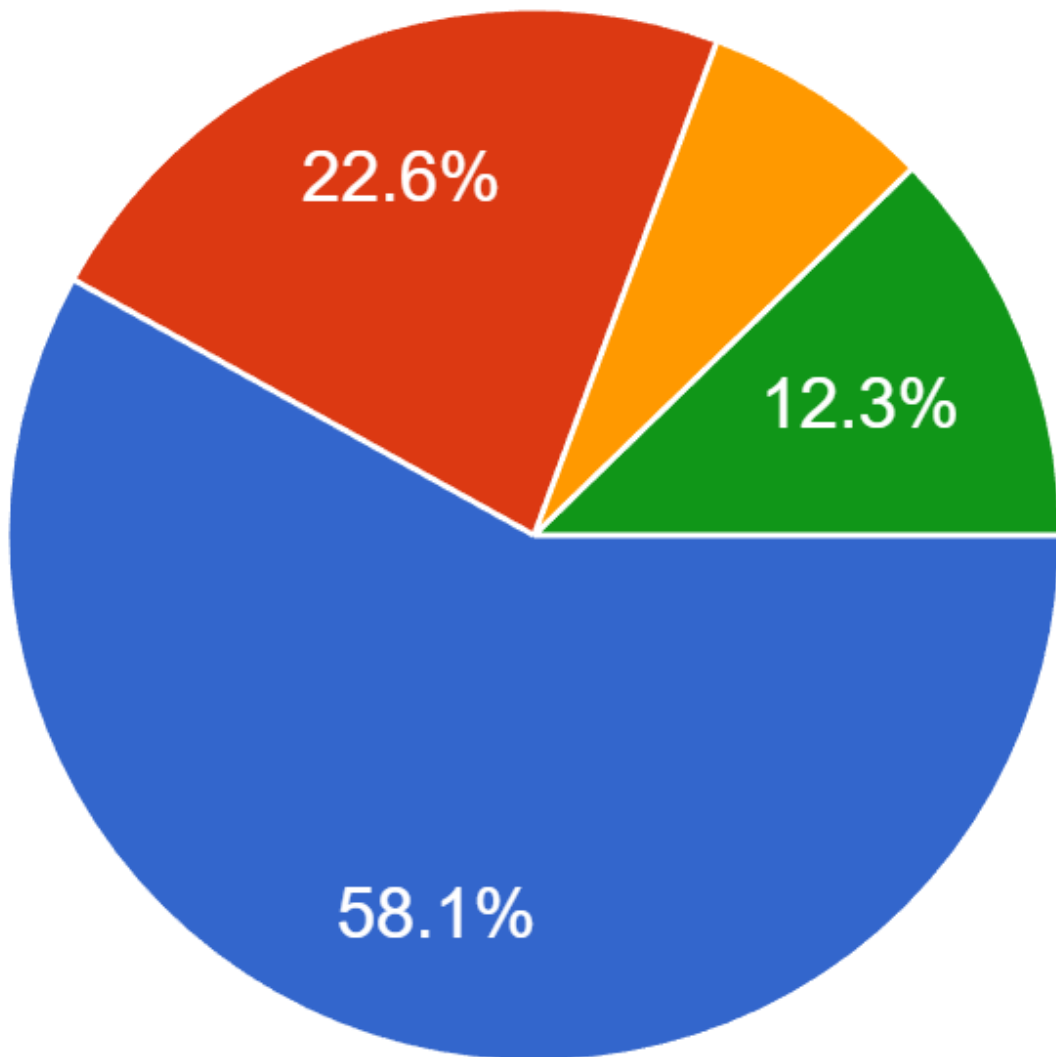
- ▶ ちょうど良い:31.6%
- ▶ 軽い:4.5%
- ▶ わからない:6.5%

※第2分野「共働き時代だからこそ合理的かつ
効率的に」に位置付け



■ 2-3) PTA会議や行事の開催頻度・時間帯は適切だと思いますか？

回答数310件



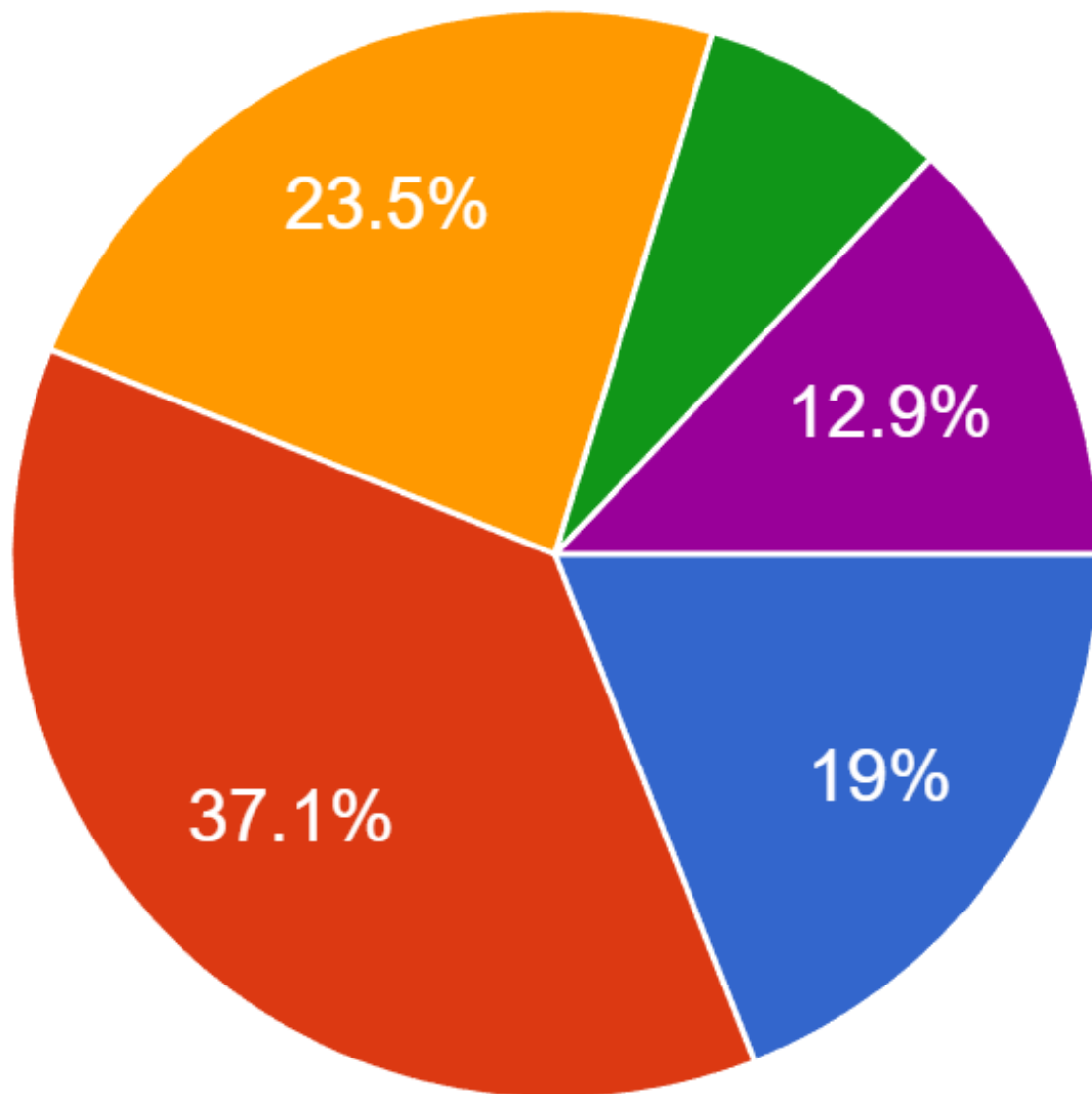
内容		比率	回答数
●	適切	58.1%	180
●	多い/遅い	22.6%	70
●	少ない/偏りがある	7.1%	22
●	わからない	12.3%	38

【傾向分析解説】

「PTA会議や行事の開催頻度・時間帯は適切か」という設問に対し、「適切」が58.1%と過半数を占めており、現状を一定程度肯定的に捉えている回答が多い結果となっている。一方で、「多い/遅い」が22.6%、「少ない/偏りがある」が7.1%となっており、開催回数や時間設定について課題を感じている層も少なくない。また、「わからない」が12.3%存在していることから、会議や行事への関与度や参加経験の差によって、評価にばらつきが生じている可能性もうかがえる。この結果から、開催頻度や時間帯については全体として大きな否定はされていないものの、生活スタイルや立場の違いに配慮した柔軟な設定を検討する余地があると考えられる。

■ 2-4) オンライン会議 (Zoom・Teams等) の導入についてどう思いますか？

回答数310件



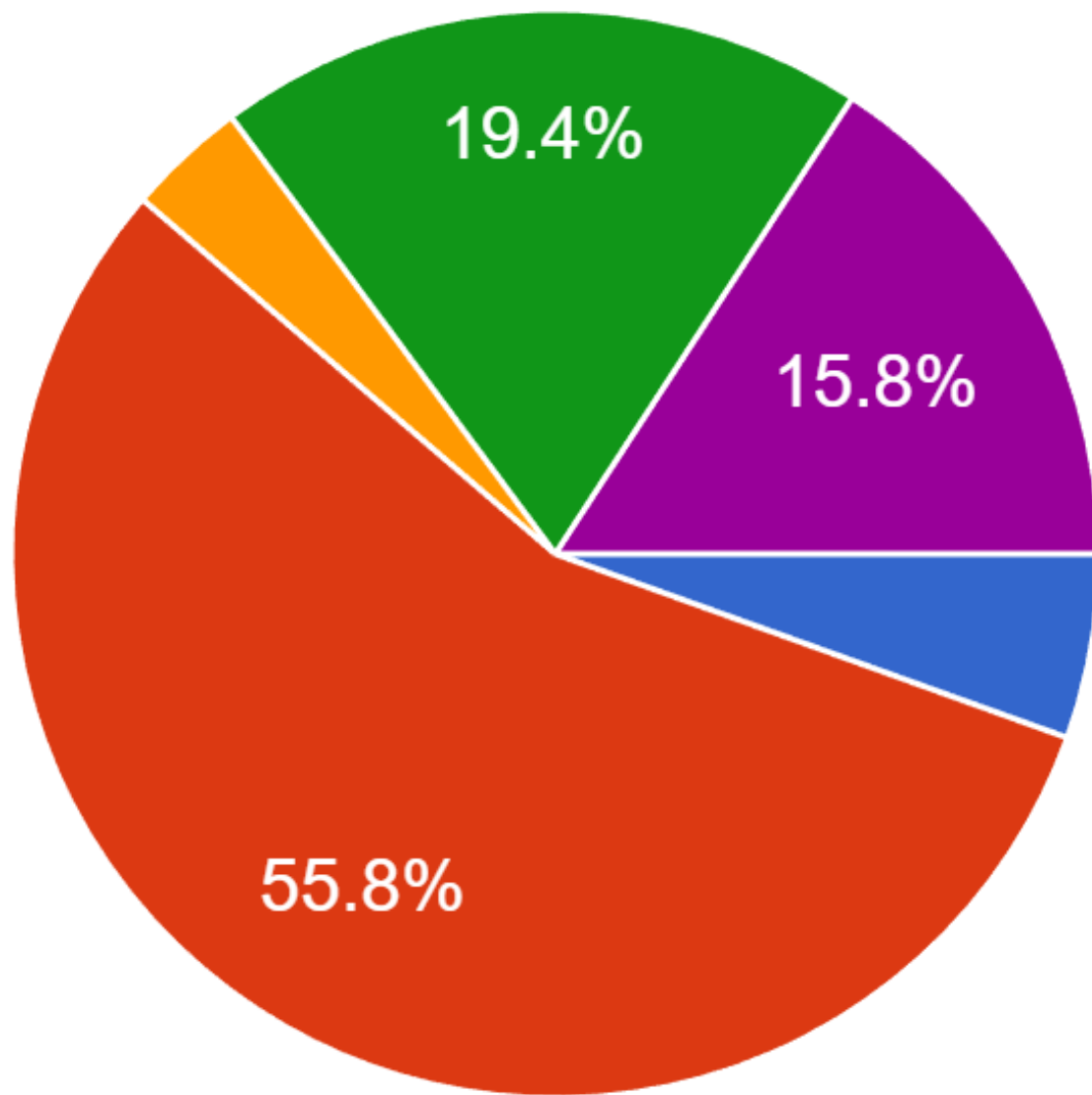
内容		比率	回答数
●	積極的に進めたい	19.0%	59
●	一部で試したい	37.1%	115
●	現状維持でよい	23.5%	73
●	不要	7.4%	23
●	わからない	12.9%	40

【傾向分析解説】

「オンライン会議 (Zoom・Teams等) の導入についてどう思うか」という設問に対し、「積極的に進めたい」(19.0%)と「一部で試したい」(37.1%)を合わせると、過半数が何らかの形で導入に前向きな姿勢を示している結果となっている。一方で、「現状維持でよい」は23.5%、「不要」は7.4%となっており、対面中心の運営を支持する意見も一定数存在している。また、「わからない」が12.9%を占めていることから、オンライン会議の具体的な活用イメージや効果が十分共有されていない可能性もうかがえる。この結果から、**オンライン会議の導入については一律に進めるのではなく、目的や場面に応じて部分的に取り入れるなど、段階的な検討が求められていると考えられる。**

■ 2-5) 今後の役職体制の在り方として望ましいものを選んでください。

回答数310件



内容		比率	回答数
●	共同会長制	5.5%	17
●	役職の簡素化	55.8%	173
●	任期延長による継続性確保	3.5%	11
●	現状維持	19.4%	60
●	わからない	15.8%	49

【傾向分析解説】

「今後の役職体制のあり方として望ましいもの」については、「役職の簡素化」が55.8%と最も多く、過半数を占める結果となっている。一方で、「現状維持」は19.4%、「共同会長制」は5.5%、「任期延長による継続性確保」は3.5%にとどまっており、体制を大きく変えずに維持することや、役職の固定化につながる仕組みを支持する割合は比較的少ない。また、「わからない」が15.8%存在していることから、役職体制の具体的な課題や改善イメージが十分共有されていない層が一定数いる可能性も考えられる。この結果から、今後のPTA運営においては、**役職数や役割を整理し、負担を軽減する方向性が求められている一方で、現状を支持する意見や判断を保留する層も踏まえた丁寧な検討が必要**であると考えられる。

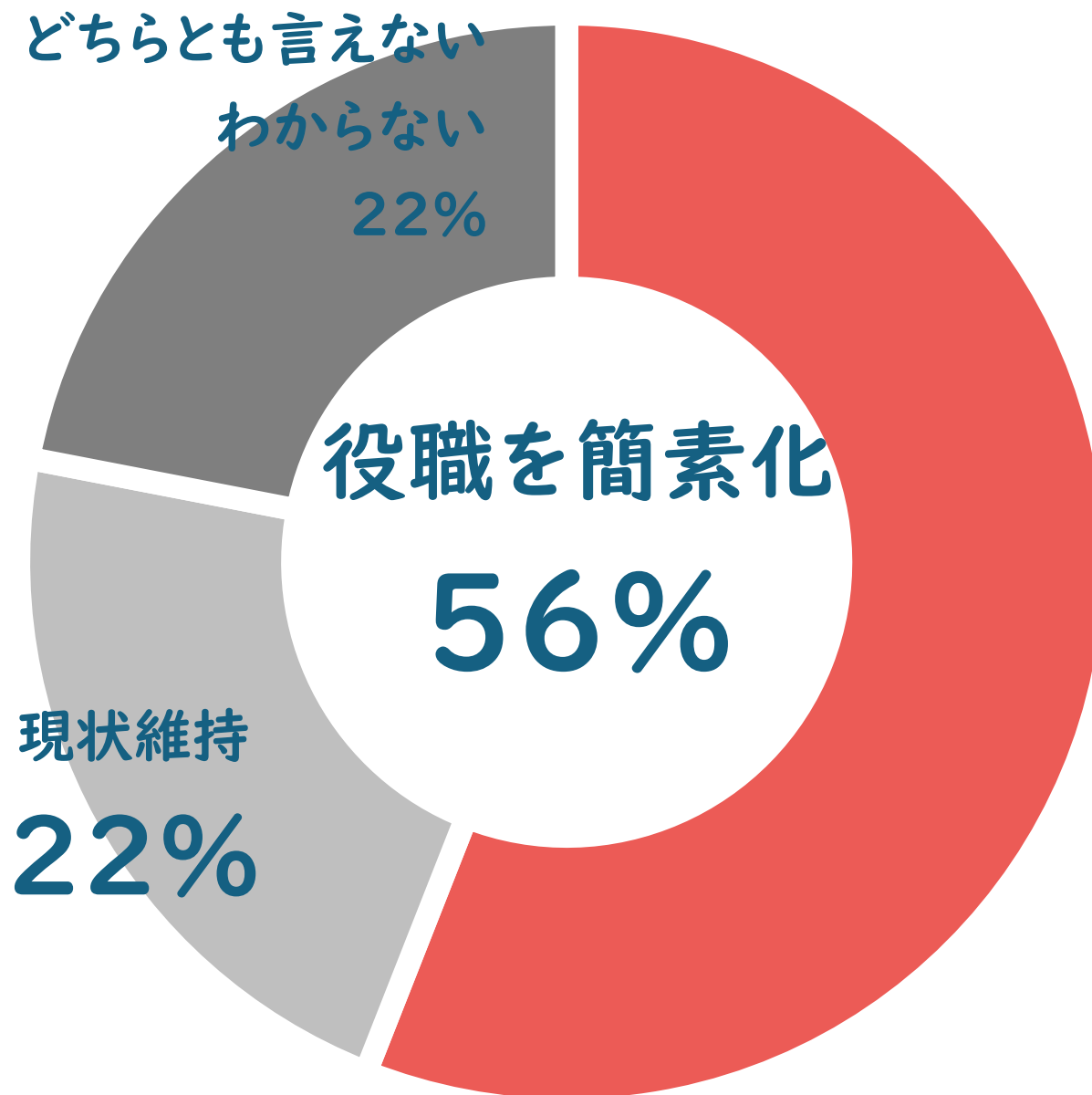


2-5) PTAの役職体制に ついてどのように 感じますか？

■内訳(分析結果より)

- ▶ 役職を簡素化した方がよい:55.8%
- ▶ 今のままでよい:22.3%
- ▶ どちらとも言えない:18.7%
- ▶ わからない:3.2%

※第2分野「共働き時代だからこそ合理的かつ
効率的に」に位置付け

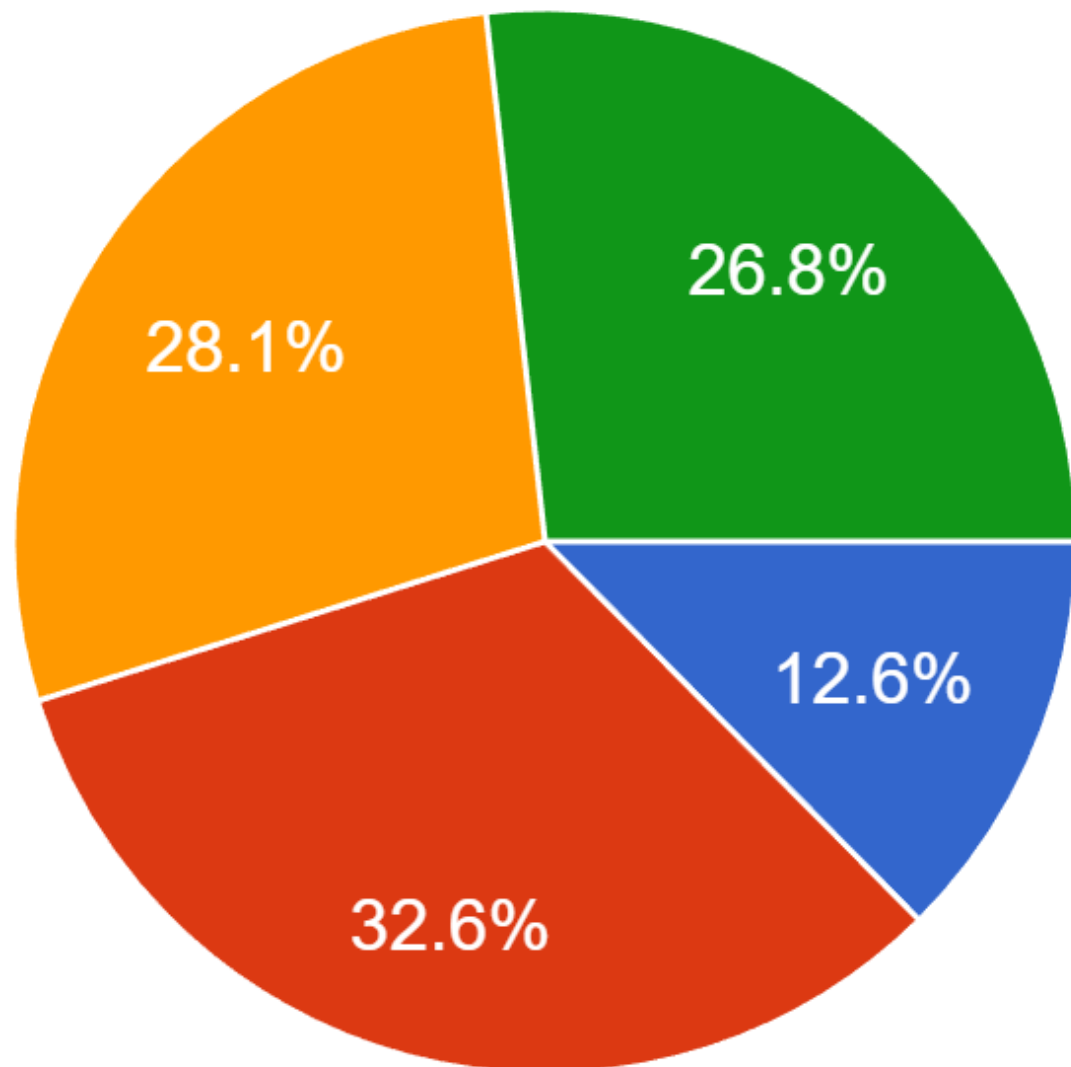


第3分野

必要な手続きの簡素化

■ 3-1) 会計・監査・報告の手間はどの程度ありますか？

回答数310件



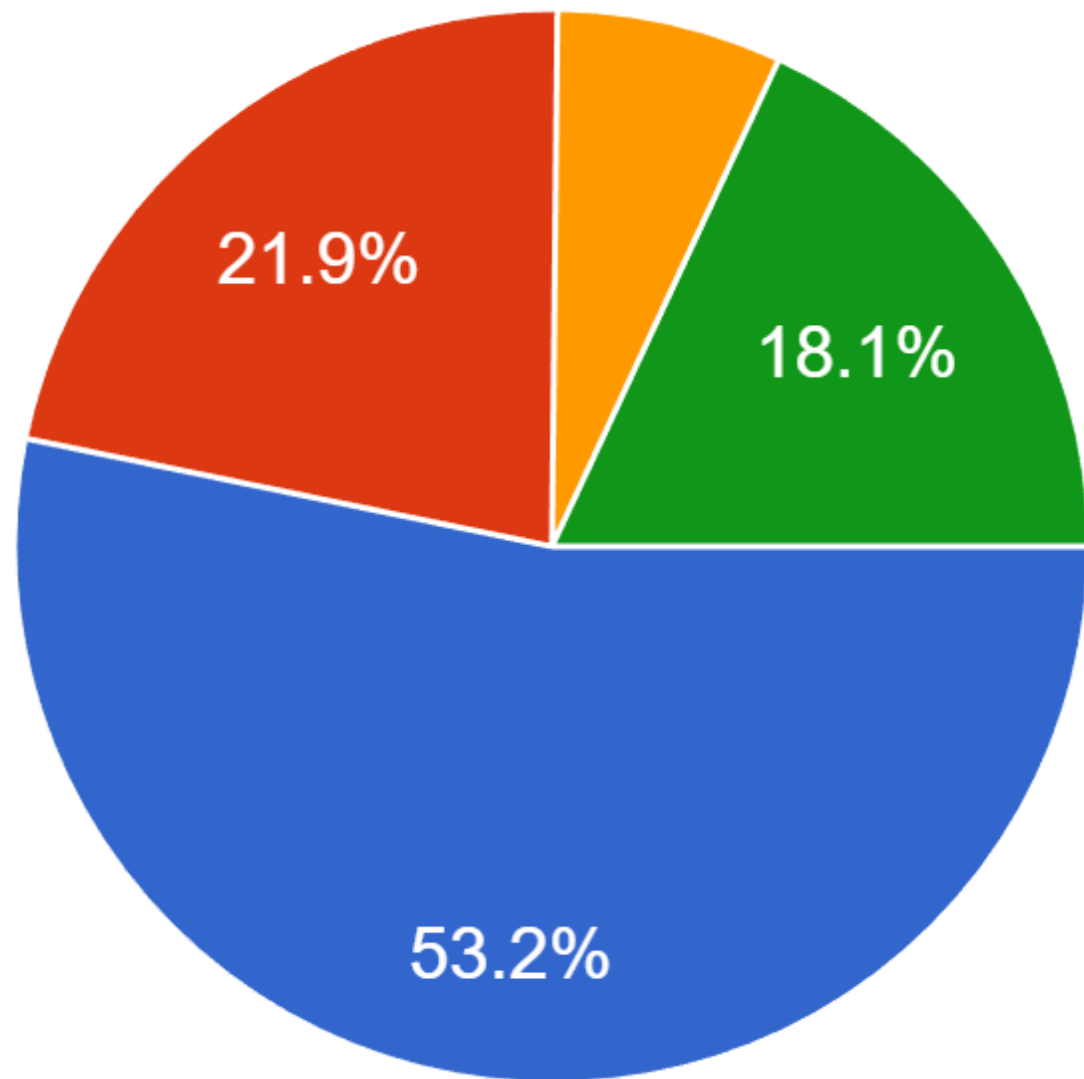
内容		比率	回答数
●	非常に大変	12.6%	39
●	ある程度大変	32.6%	101
●	問題ない	28.1%	87
●	わからない	26.8%	83

【傾向分析解説】

「会計・監査・報告の手間」については、「非常に大変」(12.6%)と「ある程度大変」(32.6%)を合わせると、全体の45.2%が一定の負担を感じている結果となっている。一方で、「問題ない」は28.1%、「わからない」は26.8%となっており、評価が分かれている状況がうかがえる。「わからない」が比較的多いことから、会計や監査、報告業務に直接関与していない回答者が一定数存在している可能性が考えられる。この結果から、**会計・監査・報告業務については、役割によって負担感に差があり、実務を担う層にとっては一定の負担となっている一方で、全体としては課題認識が必ずしも共有されているとは言い切れない状況**が示されている。

■ 3-2) 個人情報(名簿・連絡先)の取扱いは明確なルールがありますか？

回答数310件



内容		比率	回答数
●	はい	53.2%	165
●	一部ある	21.9%	68
●	特にない	6.8%	21
●	わからない	18.1%	56

【傾向分析解説】

「個人情報(名簿・連絡先)の取扱いに明確なルールがあるか」という設問に対し、「はい」が53.2%と過半数を占めている。一方で、「一部ある」が21.9%、「特にない」が6.8%、「わからない」が18.1%となっており、運用や認識にばらつきがある状況がうかがえる。「はい」と「一部ある」を合わせると一定のルールは存在していると考えられるものの、「わからない」が約2割を占めていることから、ルールの内容や運用方法が十分に共有されていない可能性も示されている。この結果から、**個人情報の取扱いについては、形式的なルール整備だけでなく、関係者全体への周知や理解の浸透が課題**となっていると考えられる。



【3-2） PTA活動の デジタル化について、 どのように考えますか？

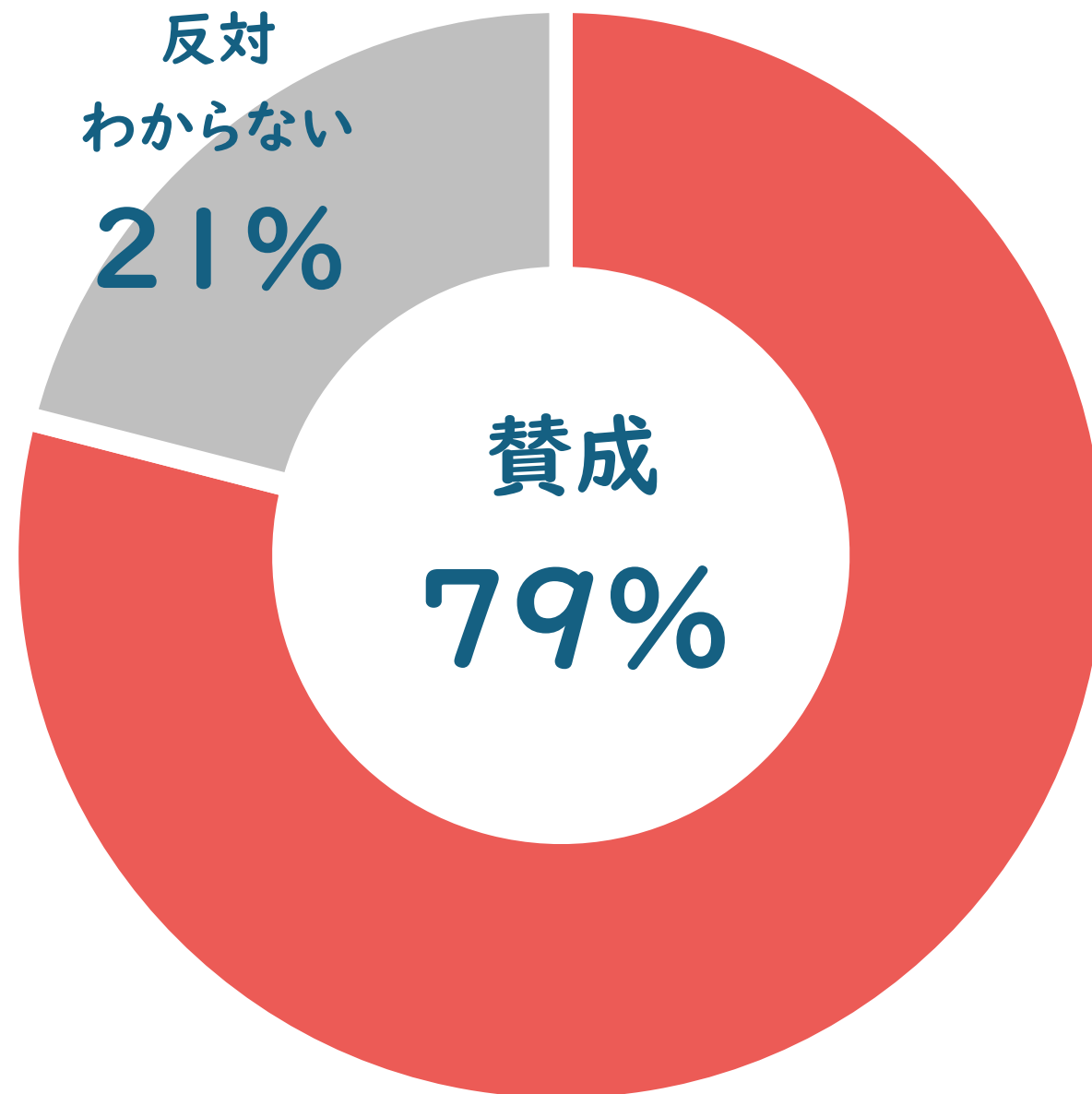
■内訳（分析結果より）

- ▶ 積極的に進めるべき：34.8%
- ▶ 条件付きで進めるべき：44.2%

賛成（条件付き含む）合計：79.0%（=約8割）

- ▶ 反対：1.3%
- ▶ わからない：19.7%

※第3分野「効率化・デジタル化による負担軽減」に
位置付け



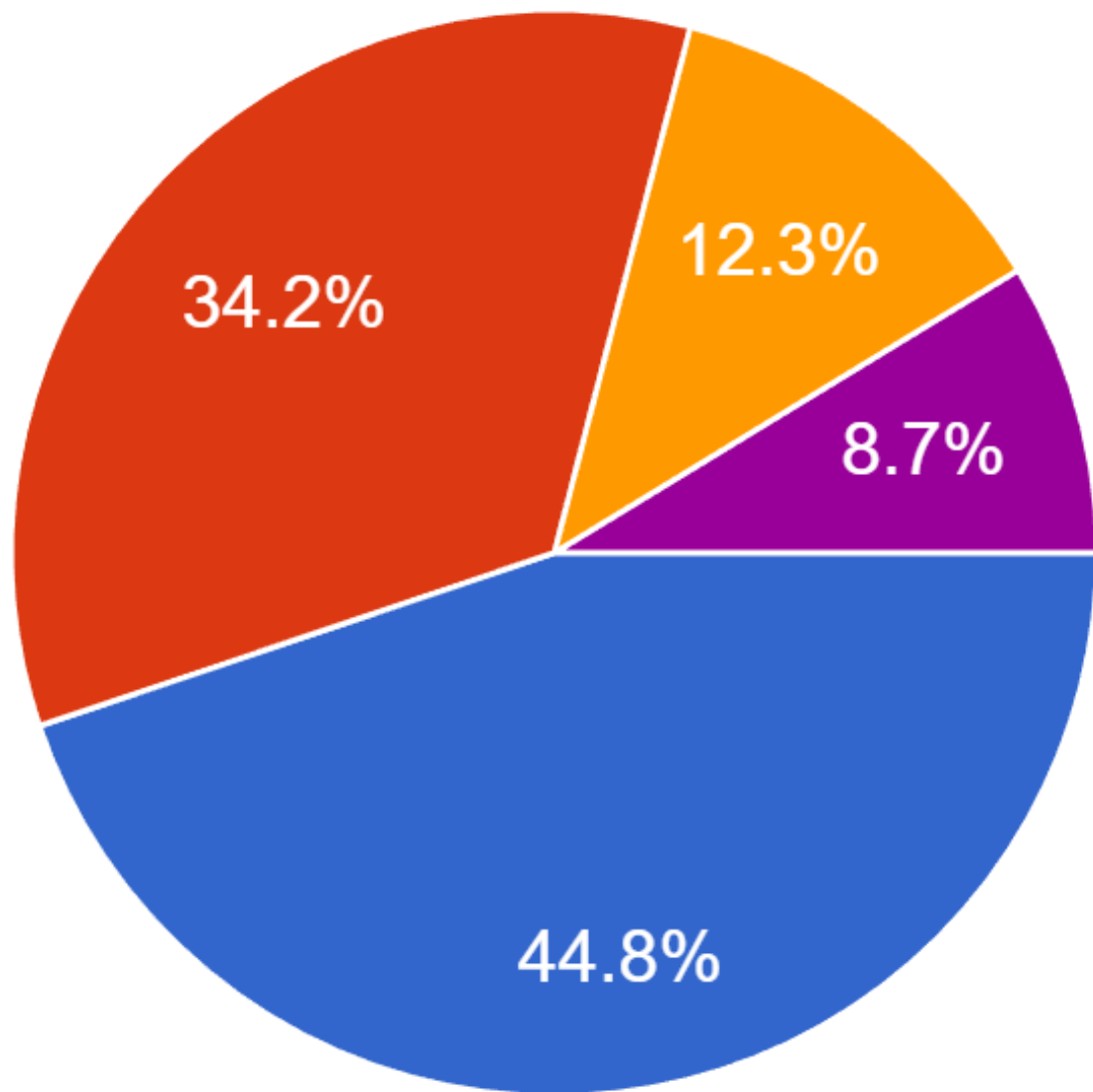
■デジタル化に配慮すべき主な4つの条件まとめ

4条件	ICTが苦手な人への配慮	学校・役員への負担増にならないこと	目的が明確であること	学校ごとの実情に合わせること
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・紙を完全になくさない ・使えない人を置き去りにしない ・高齢者・非デジタル層への説明 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいツール導入で逆に手間が増えないか ・管理・運用を誰が担うのか 	<ul style="list-style-type: none"> ・何のためのデジタル化か ・業務削減につながるのか ・PTAの本質(対面・信頼)を壊さないか 	<ul style="list-style-type: none"> ・一律導入への抵抗 ・小規模校・大規模校の差 ・地域差への配慮
要点	「デジタル化=排除」になることへの不安	「便利になるはずが、仕事が増える」ことへの警戒	手段が目的化することへの違和感	「トップダウン一律」を避けたい意識



■ 3-3) PTA事務・手続きをデジタル化することについてどう思いますか？

回答数310件



内容		比率	回答数
●	賛成	44.8%	139
●	条件付きで賛成	34.2%	106
●	様子見	12.3%	38
●	反対	0.0%	0
●	わからない	8.7%	27

【傾向分析解説】

「PTA事務・手続きをデジタル化すること」については、「賛成」が44.8%、「条件付きで賛成」が34.2%となっており、合わせて約8割が前向きな姿勢を示している結果となっている。一方で、「様子見」は12.3%、「わからない」は8.7%となっており、慎重な判断を求める層も一定数存在している。「反対」は0%であり、デジタル化そのものに対する明確な否定意見は見られない。この結果から、**PTA事務・手続きのデジタル化については、概ね受け入れられている一方で、運用方法や負担の偏り、個人情報の取扱いなどの条件整理を行いながら段階的に進めることが求められていると考えられる。**

【自由記述】

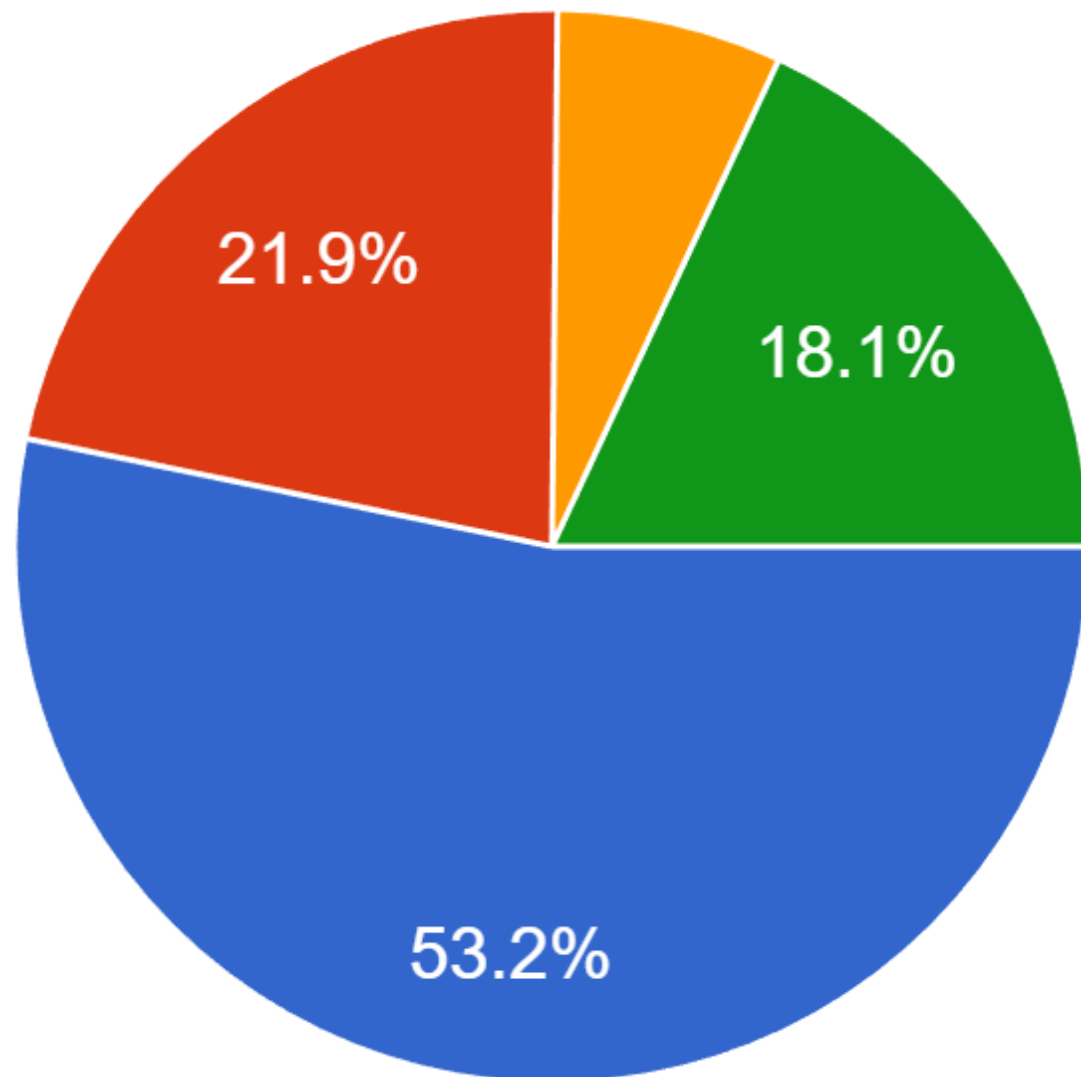
3-4) 事務・会計等の負担軽減のために
望ましい取組があれば教えてください。

※別紙に回答概要まとめを掲載。

第4分野
子どものために
何かひとつでもできること

■ 4-1) 保護者が気軽に关われる仕組み(単発ボランティア・情報協力等)はありますか？

回答数310件



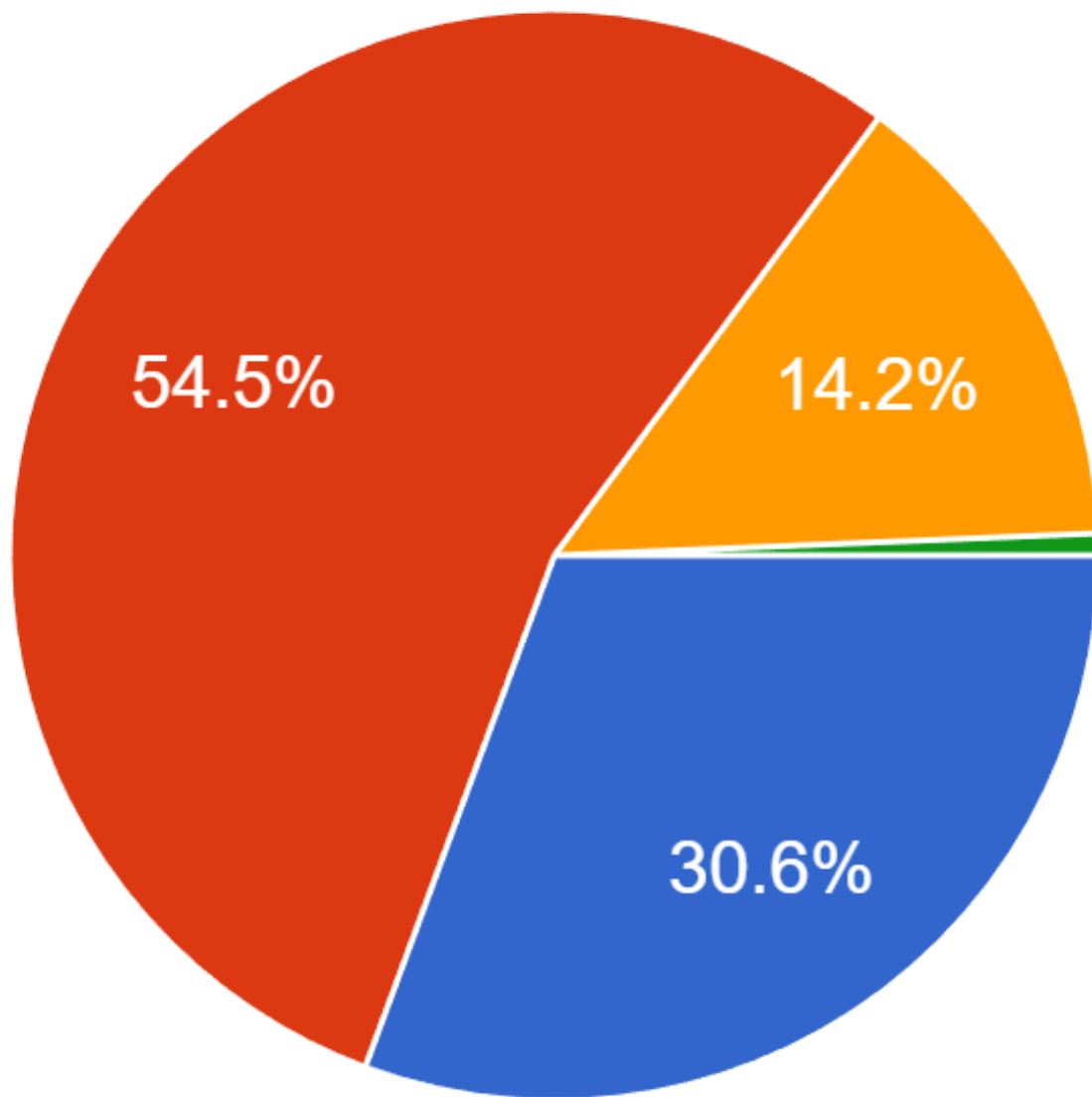
内容		比率	回答数
●	はい	62.3%	193
●	検討中	11.6%	36
●	ない	12.3%	38
●	わからない	13.9%	43

【傾向分析解説】

「保護者が気軽に关われる仕組み(単発ボランティア・情報協力等)があるか」という設問に対し、「はい」が62.3%と過半数を占めており、一定数の学校・PTAでは関与しやすい仕組みが整備されていることがうかがえる。一方で、「検討中」が11.6%、「ない」が12.3%、「わからない」が13.9%となっており、仕組みの整備状況や認識にはばらつきが見られる。「ない」および「わからない」を合わせると約4分の1を占めており、仕組み自体が未整備である場合や、存在していても十分に周知されていないケースがある可能性が考えられる。この結果から、保護者が無理なく关われる仕組みは一定程度広がりつつあるものの、制度設計や情報共有の面で、さらなる整理や工夫の余地があると考えられる。

■ 4-2) 「役員でなくても関われる」機会を広げることに賛成ですか？

回答数310件



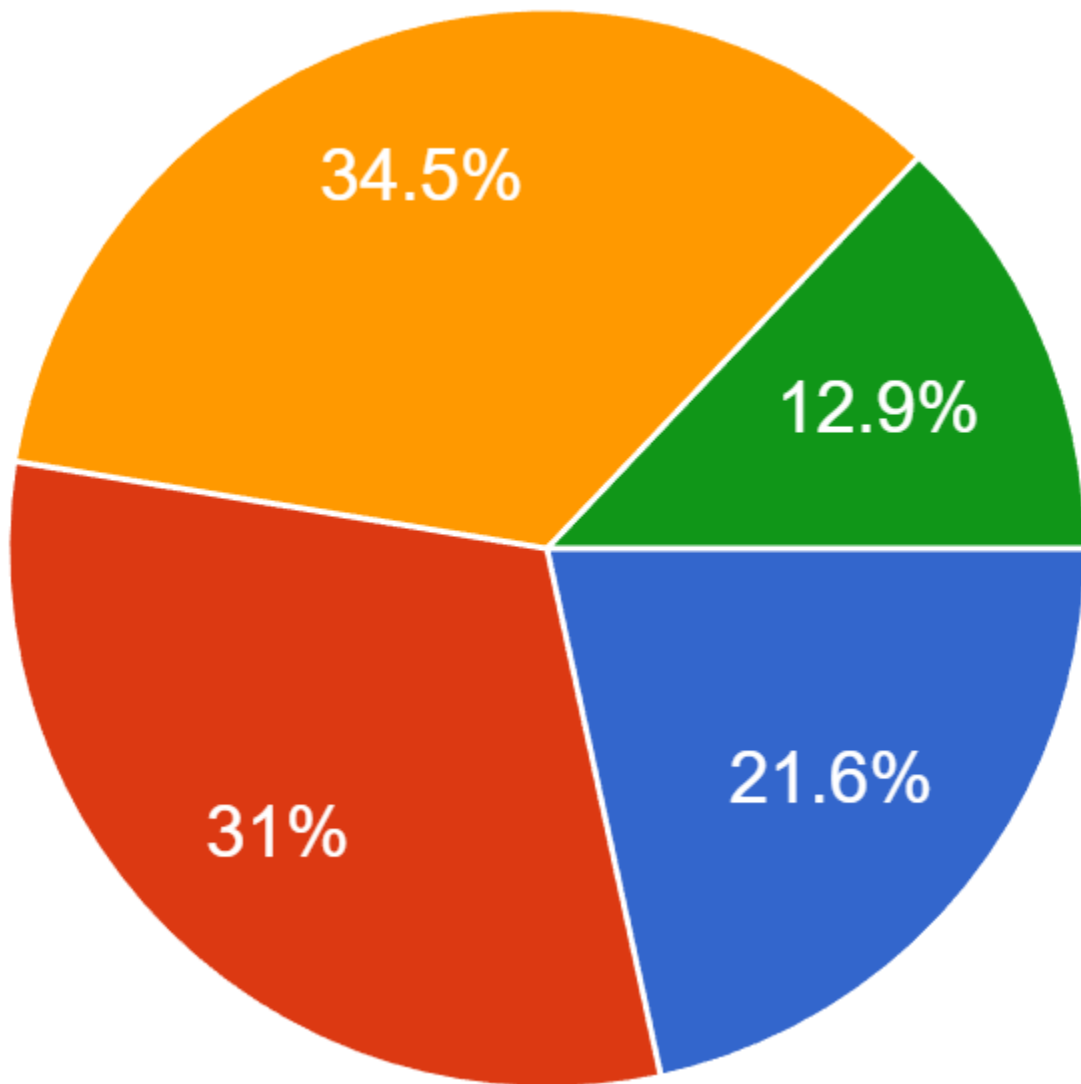
内容		比率	回答数
●	強く賛成	30.6%	95
●	賛成	54.5%	169
●	どちらとも言えない	14.2%	44
●	反対	0.6%	2

【傾向分析解説】

「『役員でなくても関われる』機会を広げることに賛成か」という設問に対し、「強く賛成」(30.6%)と「賛成」(54.5%)を合わせると、85.1%が肯定的な意向を示している結果となっている。一方で、「どちらとも言えない」は14.2%、「反対」は0.6%と少数にとどまっている。肯定的な回答が大多数を占めていることから、役職就任を前提としない関わり方を広げる方向性については、広く受け入れられている状況がうかがえる。一方で、判断を保留する層も一定数存在しており、具体的な関与方法や負担の程度が十分にイメージできていない可能性も考えられる。この結果から、**役員以外の参加機会を拡充することは支持を得やすい一方で、参加形態や役割内容を明確に示しながら進めることが求められている**と考えられる。

■ 4-3) PTA活動全体に対するイメージをお聞かせください。

回答数310件



内容		比率	回答数
●	とても良い	21.6%	67
●	やや良い	31.0%	96
●	どちらとも言えない	34.5%	107
●	あまり良くない	12.9%	40

【傾向分析解説】

「PTA活動全体に対するイメージ」については、「とても良い」(21.6%)と「やや良い」(31.0%)を合わせると52.6%となっており、肯定的に捉えている回答が過半数を占めている。一方で、「どちらとも言えない」が34.5%と最も多く、評価を保留している層が一定数存在している。また、「あまり良くない」は12.9%となっており、否定的な印象を持つ回答も一定割合見られる。この結果から、**PTA活動に対して明確な否定は少ないものの、活動の意義や成果が十分に伝わっていない**、あるいは個々の関わり方によって受け止め方が分かれている状況がうかがえる。

【自由記述】

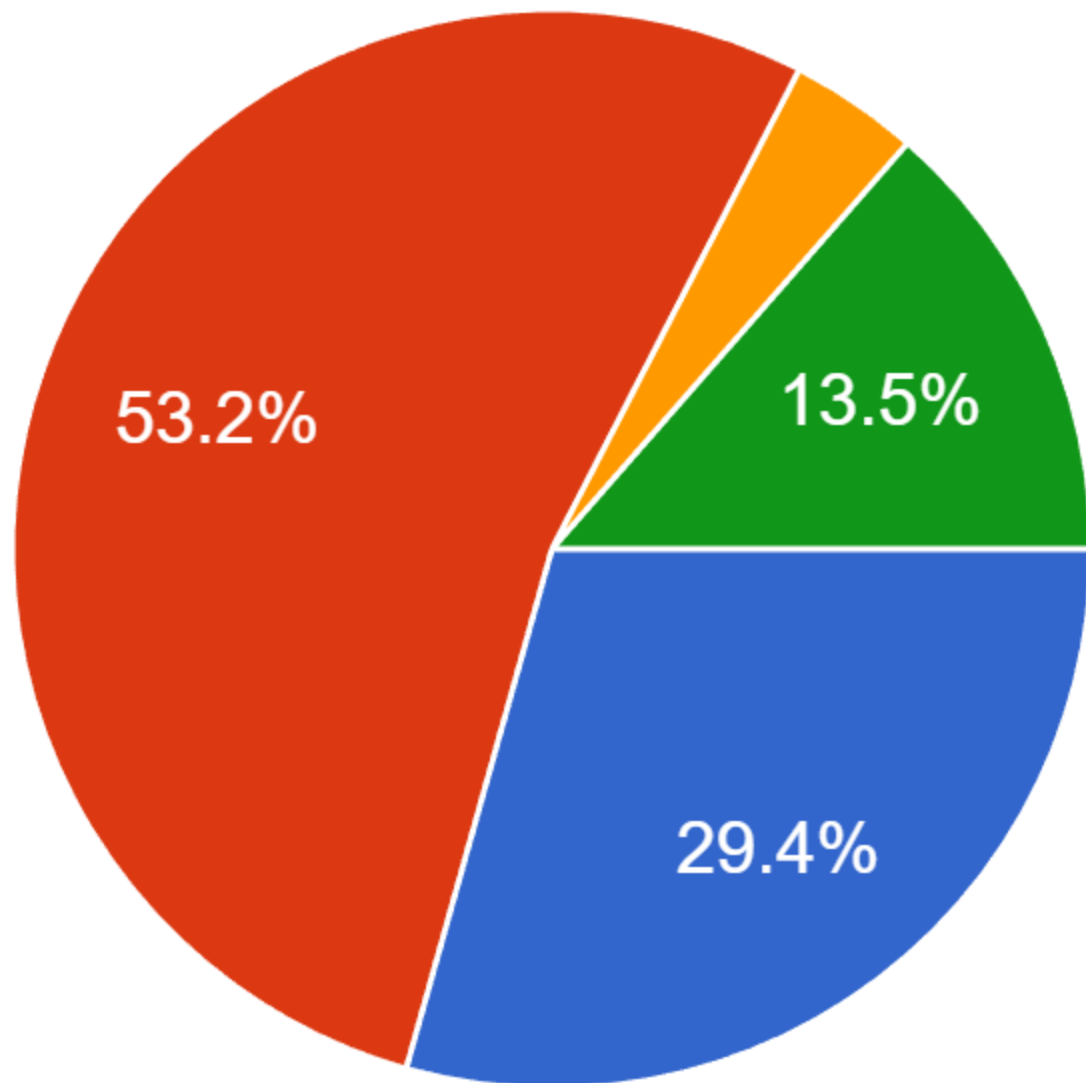
4-4) PTAの信頼性や親近感を高めるために
必要と思うことを教えてください。

※別紙に回答概要まとめを掲載。

第5分野
地域・学校・社会の課題解決

■ 5-1) PTAとして地域や行政、外部団体との連携を行っていますか？

回答数310件



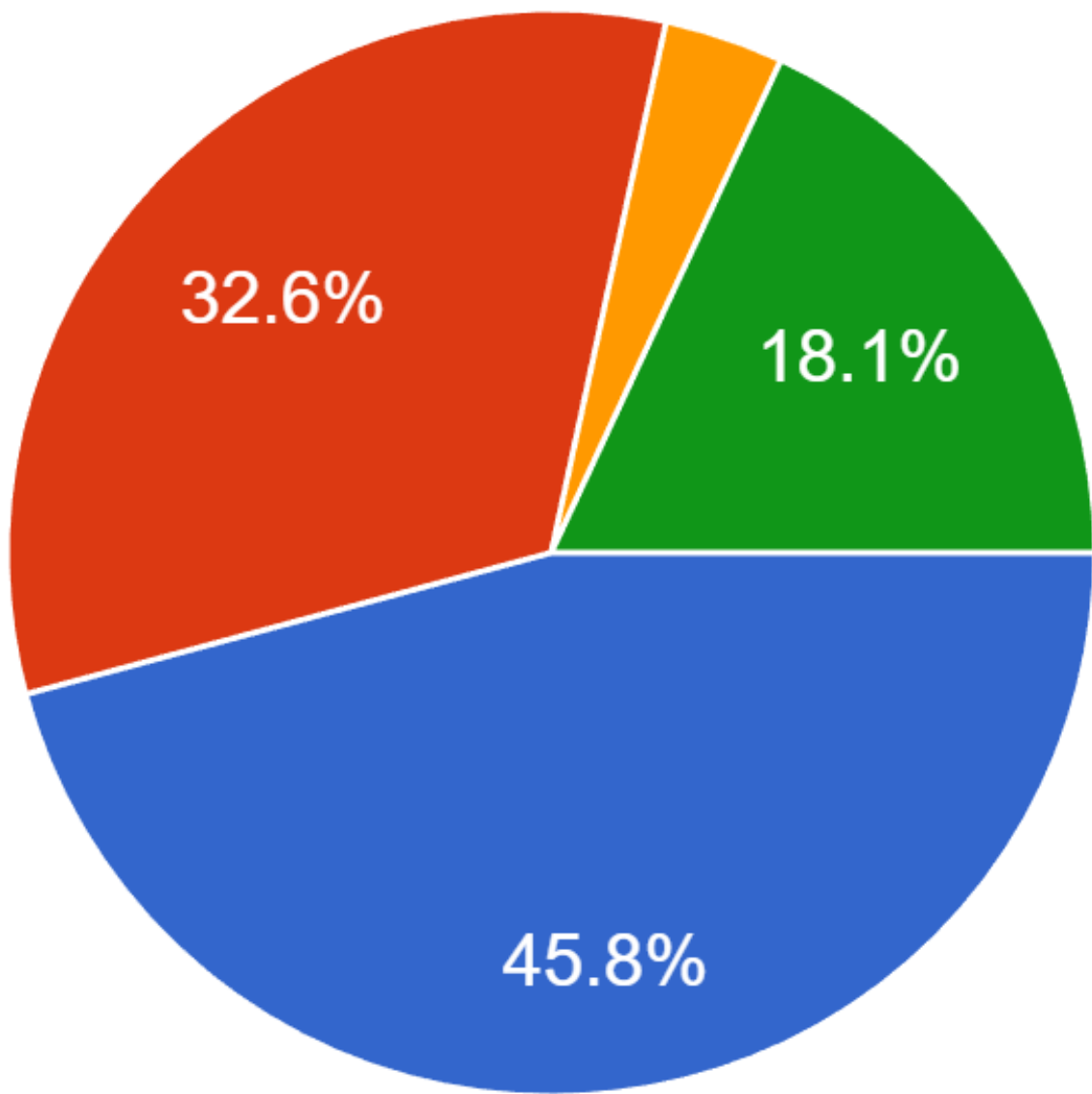
内容		比率	回答数
●	積極的に行っている	29.4%	91
●	一部ある	53.2%	165
●	ほとんどない	3.9%	12
●	わからない	13.5%	42

【傾向分析解説】

「PTAとして地域や行政、外部団体との連携を行っているか」という設問に対し、「積極的に行っている」が29.4%、「一部ある」が53.2%となっており、合わせて8割を超える回答者が何らかの連携を行っていると認識している結果となっている。一方で、「ほとんどない」は3.9%、「わからない」は13.5%となっており、連携状況の認識には一定の差が見られる。「わからない」が一定数存在していることから、連携の内容や成果が、必ずしも関係者全体に共有されていない可能性も考えられる。この結果から、**地域や外部団体との連携は一定程度進んでいる一方で、その実態や意義をより分かりやすく共有していく余地がある**と考えられる。

■ 5-2) ブロック単位の活動(情報共有・交流)は有効に機能していますか？

回答数310件



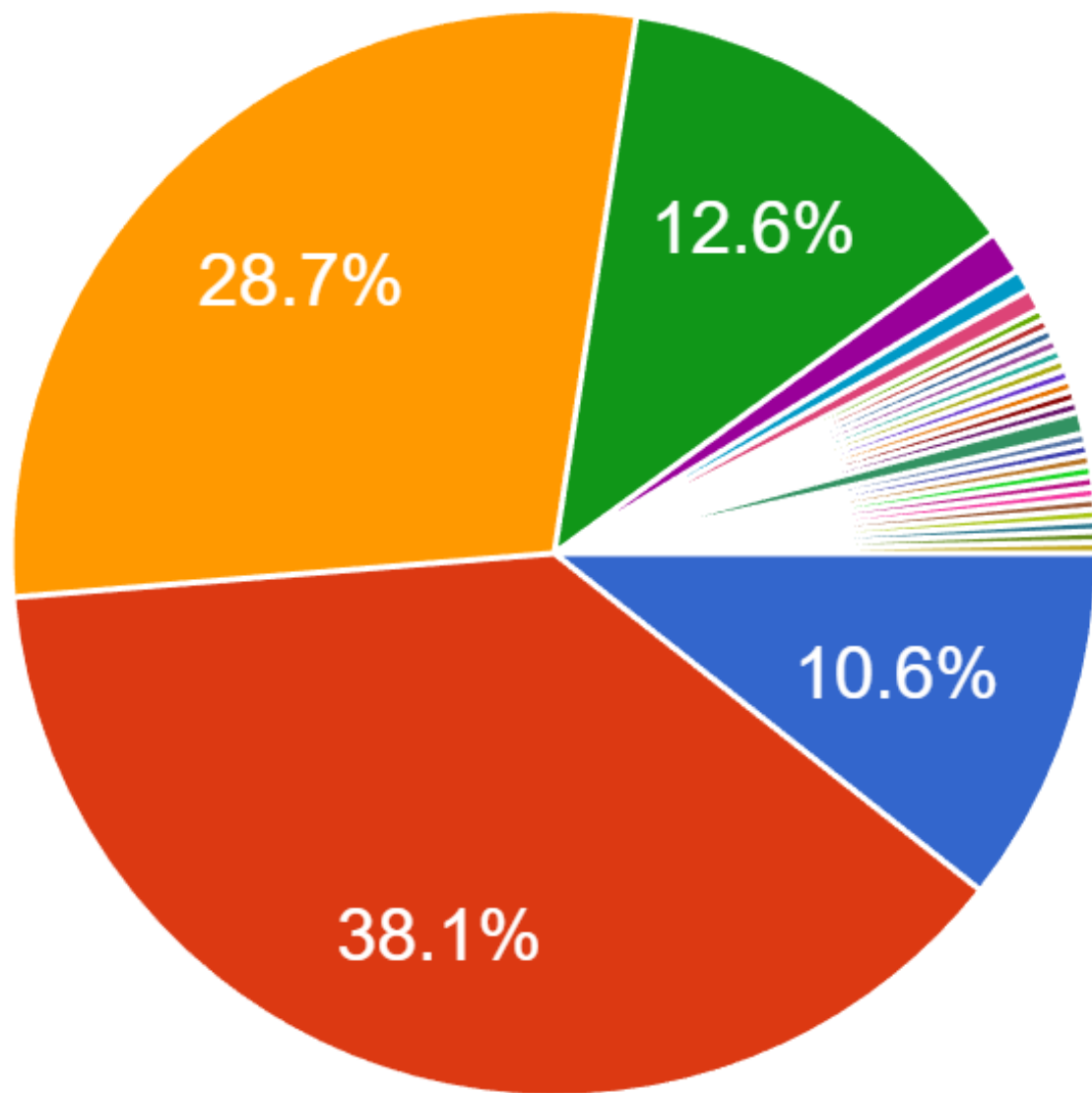
内容		比率	回答数
●	はい	45.8%	142
●	どちらとも言えない	32.6%	101
●	いいえ	3.5%	11
●	わからない	18.1%	56

【傾向分析解説】

「ブロック単位の活動(情報共有・交流)が有効に機能しているか」という設問に対し、「はい」が45.8%と最も多い一方で、「どちらとも言えない」が32.6%、「わからない」が18.1%となっており、評価が分かれる結果となっている。「いいえ」は3.5%と少数にとどまっている。肯定的な評価が一定数ある一方で、判断を保留する回答や把握できていない回答が多いことから、ブロック単位の活動内容や成果が、必ずしも関係者全体に共有されていない可能性がうかがえる。この結果から、**ブロック活動は一部では機能しているものの、役割や目的、情報の流れをより明確にすることで、理解や実感を高める余地がある**と考えられる。

■ 5-3) ブロック単位の活動(情報共有・交流)は有効に機能していますか？

回答数310件



内容		比率	回答数
●	積極的に広げるべき	10.6%	33
●	試験的に導入を検討	38.1%	118
●	現状維持でよい	28.7%	89
●	特に不要	12.6%	39
	その他	10.0%	31

【傾向分析解説】

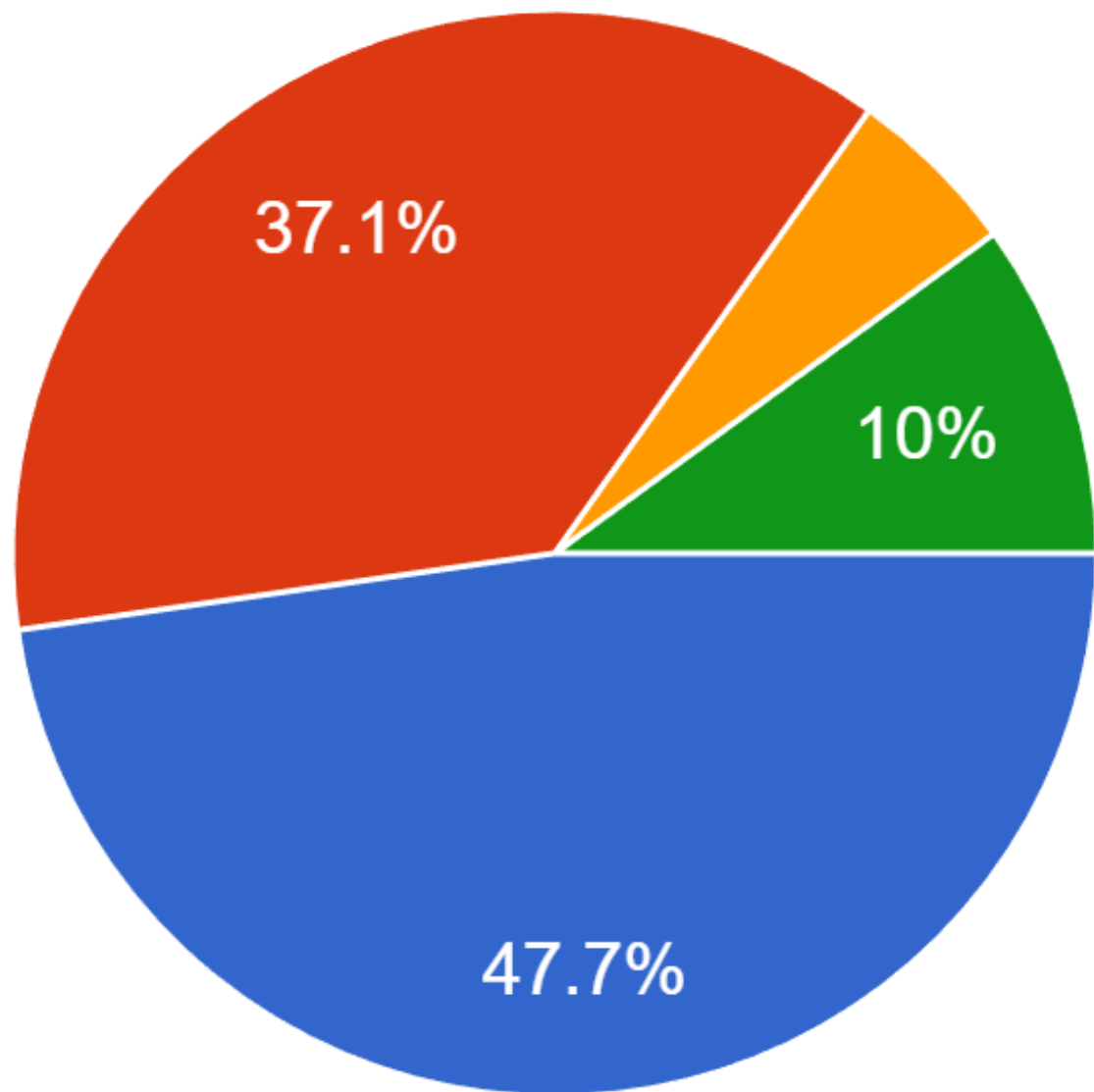
「ブロック単位の活動(情報共有・交流)の今後のあり方」については、「試験的に導入を検討」が38.1%と最も多く、「現状維持でよい」が28.7%、「積極的に広げるべき」が10.6%となっており、段階的な対応を望む回答が中心となっている。一方で、「特に不要」が12.6%、「その他」が10.0%存在しており、評価や意見には一定の幅が見られる。この結果から、ブロック単位の活動については、**一律の拡大よりも、効果や負担を確認しながら進めることが求められている状況**がうかがえる。また、現状維持や不要とする意見も踏まえ、**目的や役割を整理した上で検討を進める必要がある**と考えられる。

第6分野

将来像・次世代への継承

■ 6-1) PTA活動は今後も必要だと思いますか？

回答数310件



	内容	比率	回答数
●	必要だと思う	47.7%	148
●	形を変えて続けるべき	37.1%	115
●	不要だと思う	5.2%	16
●	わからない	10.0%	31

【傾向分析解説】

「PTA活動は今後も必要か」という設問に対し、「必要だと思う」が47.7%、「形を変えて続けるべき」が37.1%となっており、合わせて84.8%が何らかの形で継続の必要性を感じている結果となっている。一方で、「不要だと思う」は5.2%、「わからない」は10.0%となっている。この結果から、**PTA活動そのものの必要性については広く認識**されている一方で、現状のままの継続ではなく、**活動内容や運営方法の見直しを前提とした継続を求める意見**が一定数存在していることがうかがえる。PTAの今後については、**役割や目的を整理し、負担感の軽減や関わり方の多様化を図りながら、持続可能な形を検討していく必要がある**と考えられる。



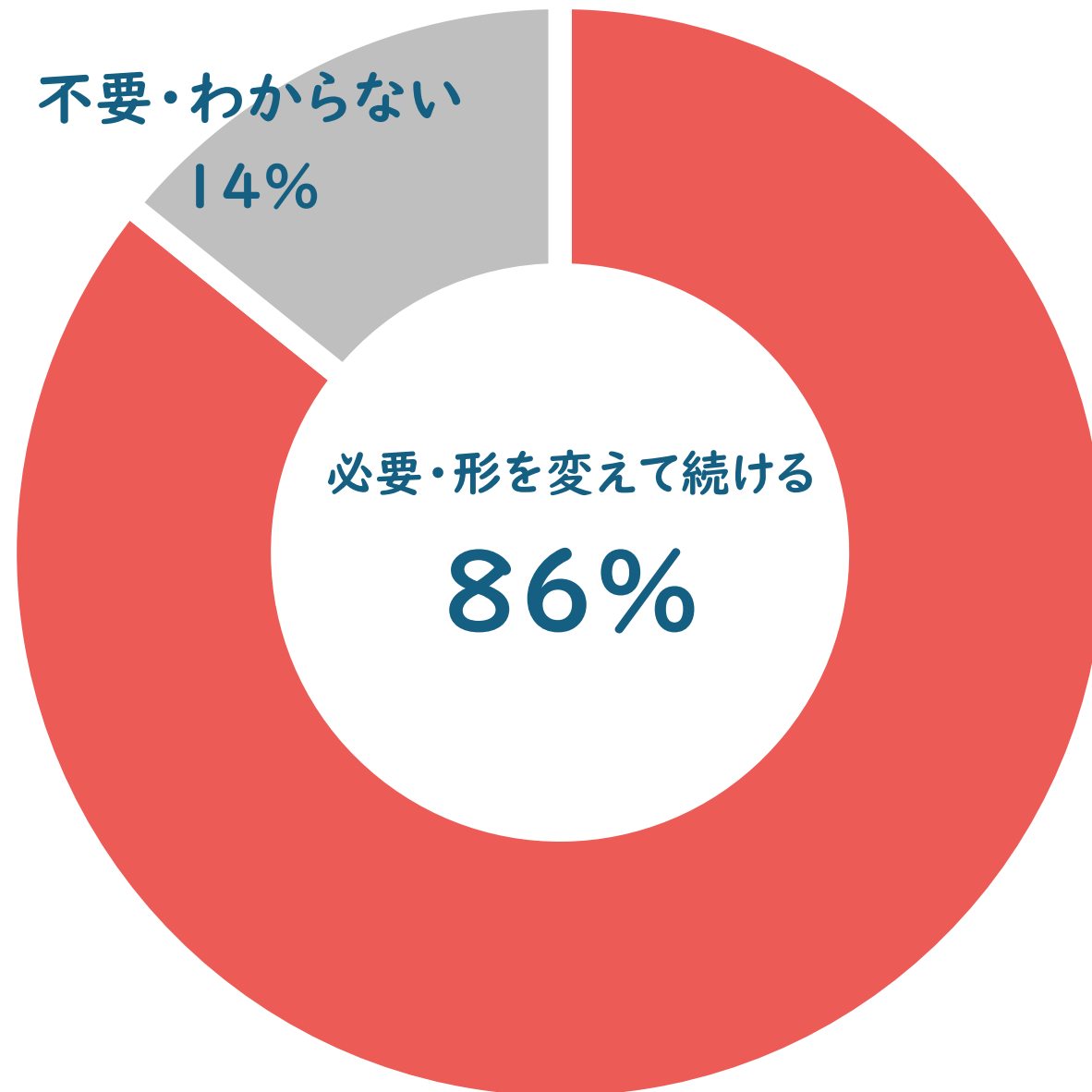
6-1) PTA活動は今後も 必要だと思いますか？

■内訳(分析結果より)

- ▶ 必要だと思う: 47.7%
- ▶ 形を変えて続けるべき: 37.1%
- ▶ 合計: 85.8%

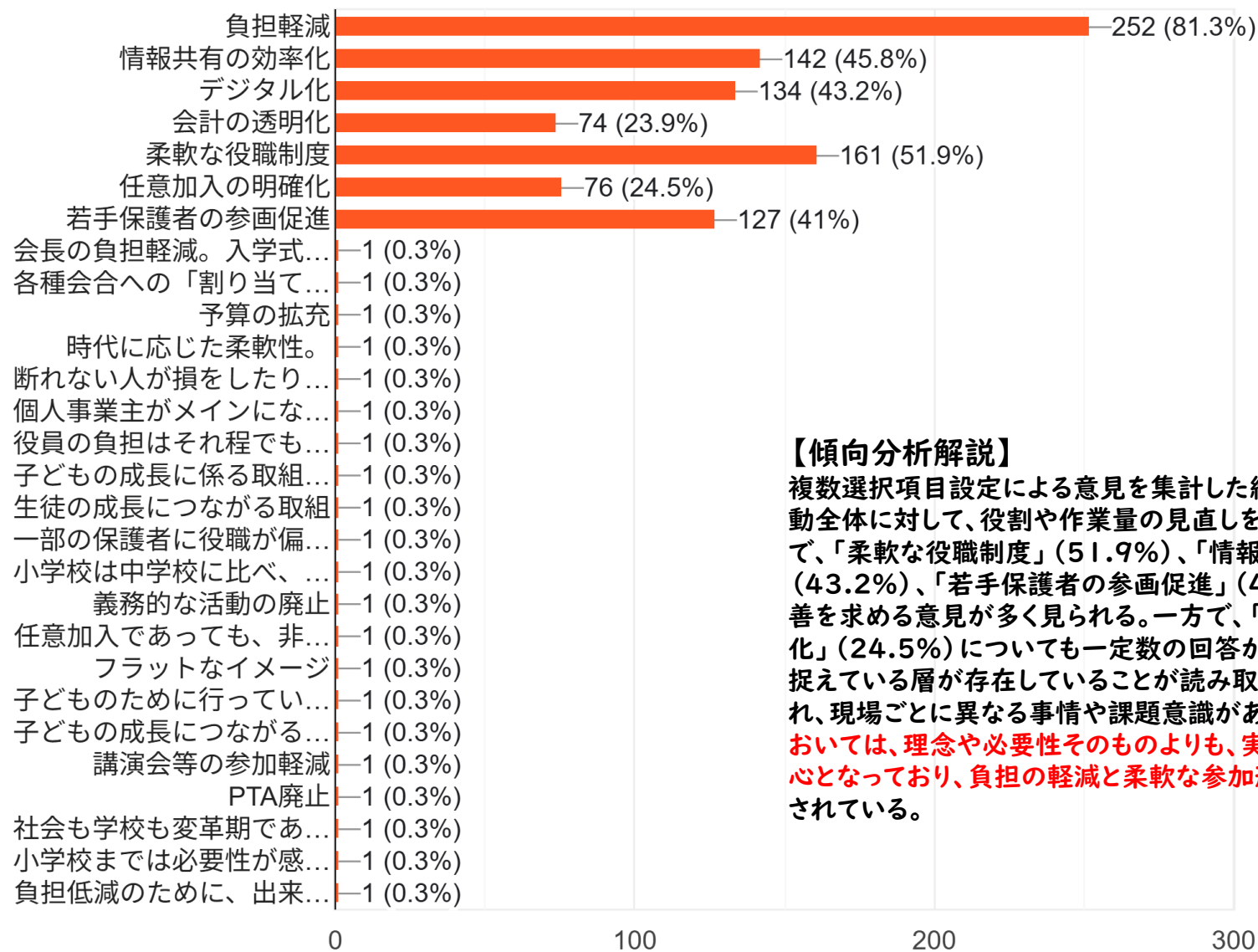
- ▶ 不要だと思う: 5.2%
- ▶ わからない: 10.0%

※これは 第6分野「将来像・次世代への継承」に
位置づけられている設問です。



6-2) 今後のPTA運営で特に重視すべき点を選んでください(複数回答可)

回答数310件



【傾向分析解説】

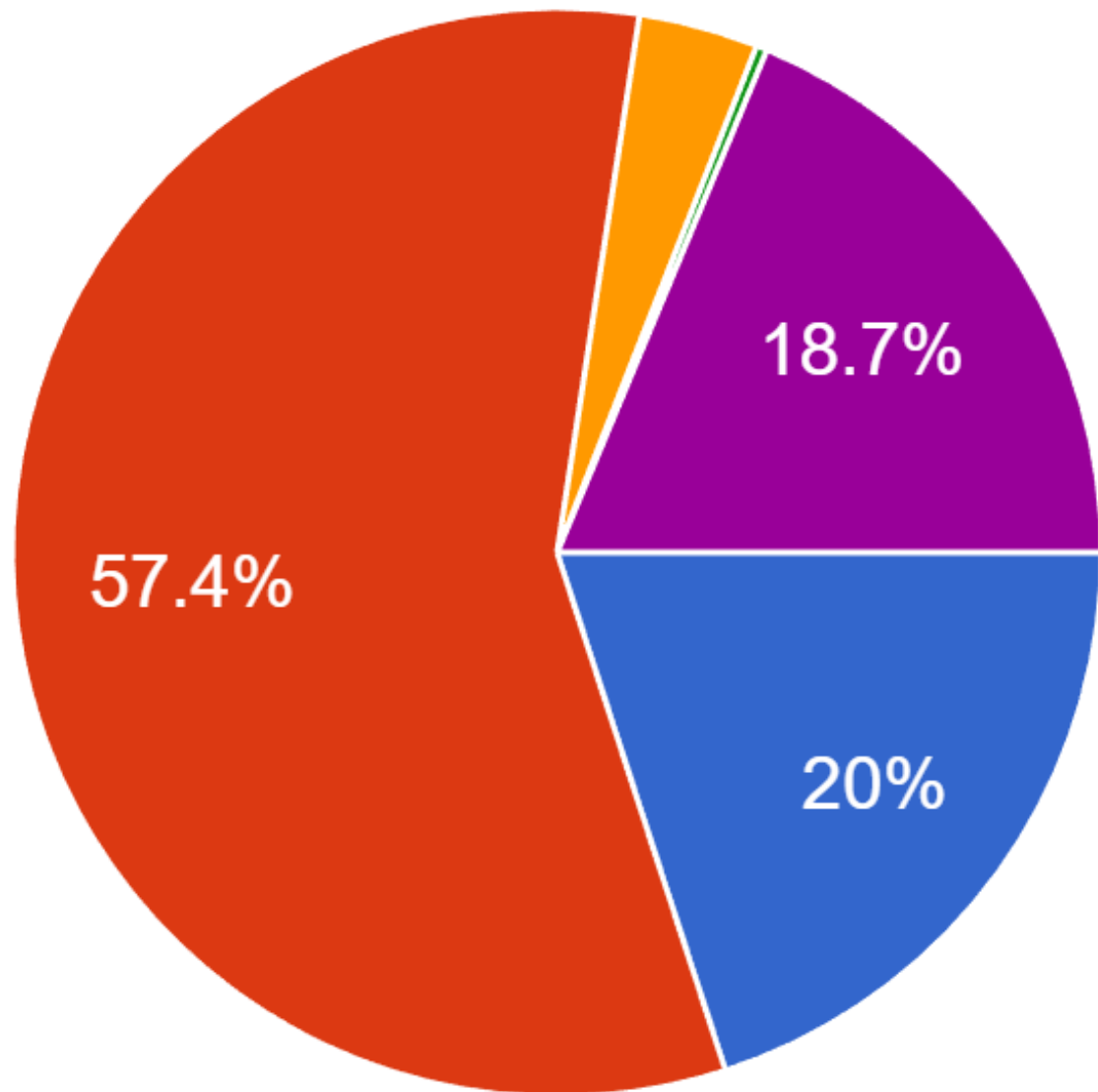
複数選択項目設定による意見を集計した結果、「負担軽減」が81.3%と最も多く、PTA活動全体に対して、役割や作業量の見直しを求める声が目立っている状況がうかがえる。次いで、「柔軟な役職制度」(51.9%)、「情報共有の効率化」(45.8%)、「デジタル化」(43.2%)、「若手保護者の参画促進」(41.0%)と続いており、運営方法や関わり方の改善を求める意見が多く見られる。一方で、「会計の透明化」(23.9%)や「任意加入の明確化」(24.5%)についても一定数の回答があり、制度面の分かりにくさや説明不足を課題と捉えている層が存在していることが読み取れる。個別の意見としては少数回答が多数見られ、現場ごとに異なる事情や課題意識があることもうかがえる。この結果から、**PTA活動においては、理念や必要性そのものよりも、実務負担や運営のあり方に対する改善要望が中心となっており、負担の軽減と柔軟な参加形態を軸とした見直しが求められている状況**が示されている。

第7分野

各学校に設置されている専門部について

■ 7-1) 自校のPTA諸活動は会則に定める目的にどの程度寄与していると感じますか？

回答数310件



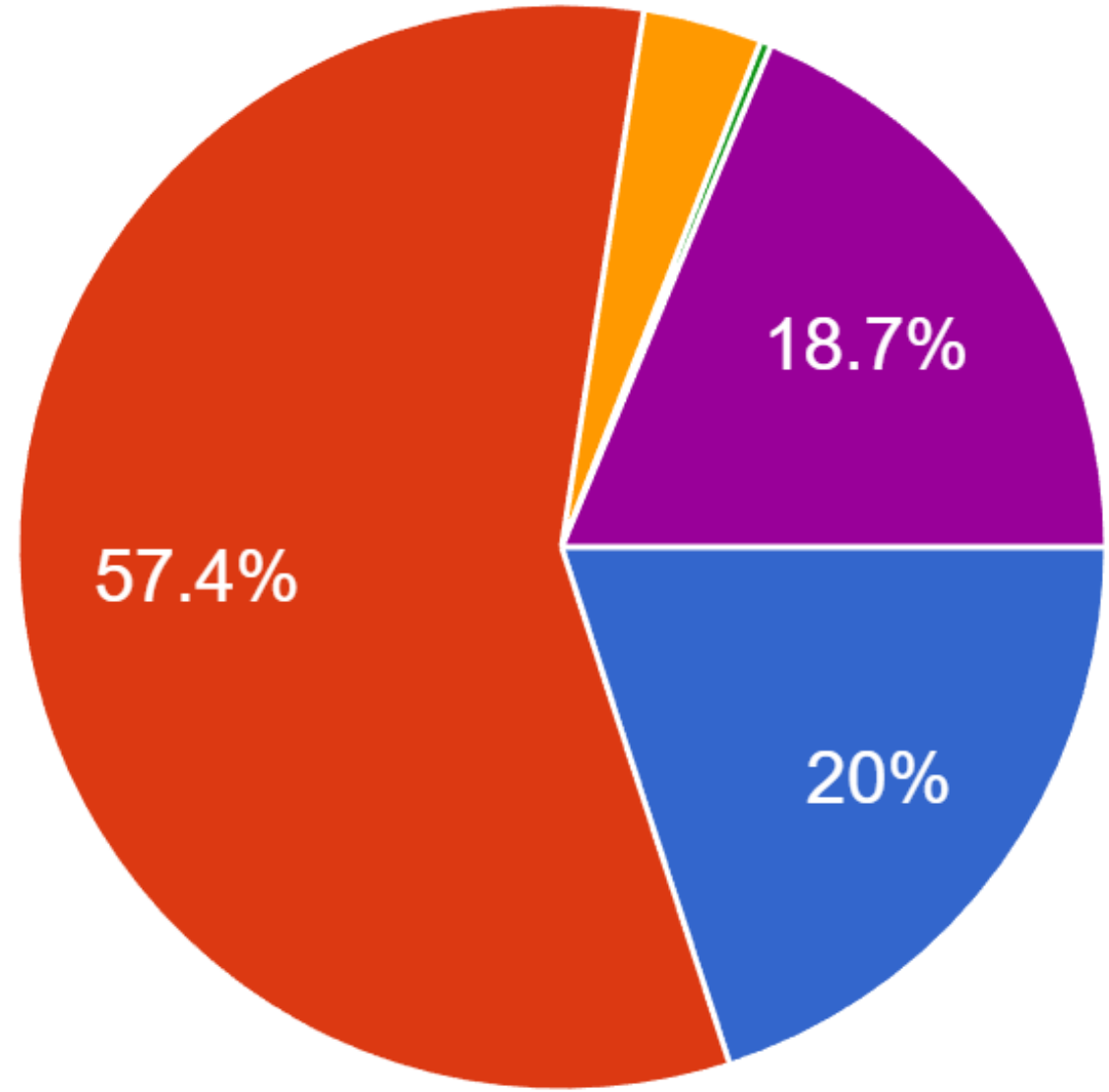
内容		比率	回答数
●	非常に寄与している	20.0%	62
●	ある程度寄与している	57.4%	178
●	あまり寄与していない	3.5%	11
●	ほとんど寄与していない	0.3%	1
●	わからない	18.7%	58

【傾向分析解説】

「自校のPTA諸活動が、会則に定める目的にどの程度寄与していると感じるか」という設問に対し、「非常に寄与している」が20.0%、「ある程度寄与している」が57.4%となっており、合わせて77.4%が一定の寄与を感じている結果となっている。一方で、「あまり寄与していない」「ほとんど寄与していない」は合わせて3.8%と少数にとどまっている。また、「わからない」が18.7%を占めており、活動と会則上の目的との関係性が、必ずしも明確に認識されていない層が一定数存在していることもうかがえる。この結果から、多くの回答者はPTA活動が会則の目的に一定程度沿っていると感じている一方で、活動の位置づけや目的との関係性をより分かりやすく示すことにより、理解を深める余地があると考えられる。

■ 7-2) これまで設けられてきた専門部(主に学校教育・家庭教育・社会教育)は活動を進めるうえで効果的だったと感じますか？

回答数310件



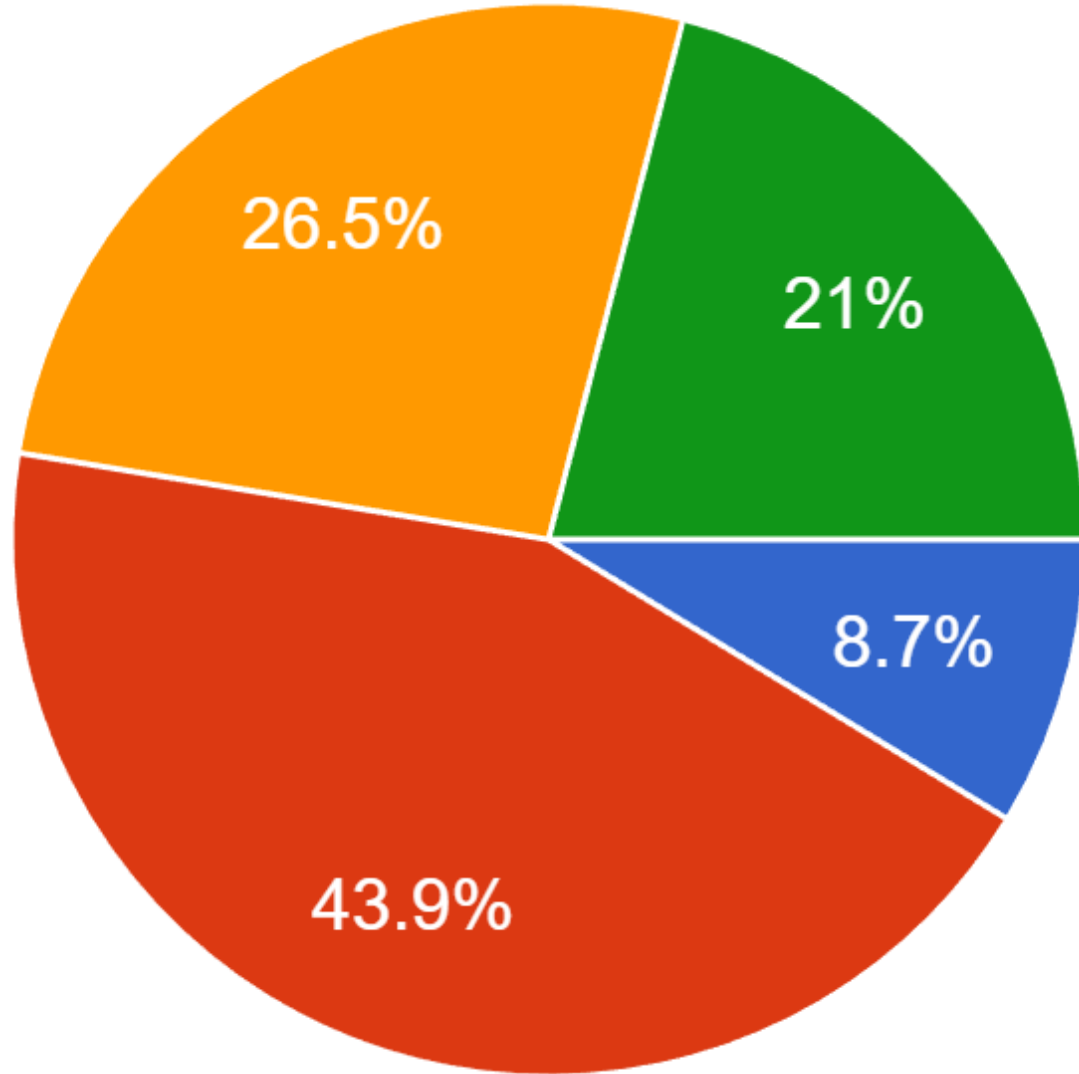
内容		比率	回答数
●	非常に効果的	14.5%	45
●	ある程度効果的	65.2%	202
●	あまり効果的ではない	13.5%	42
●	ほとんど機能していない	2.6%	8
●	関わったことがなく判断できない	4.2%	13

【傾向分析解説】

「これまで設けられてきた専門部(学校教育・家庭教育・社会教育)が、活動を進めるうえで効果的だったか」という設問に対し、「非常に効果的」(14.5%)と「ある程度効果的」(65.2%)を合わせると、約8割が一定の効果を感じている結果となっている。一方で、「あまり効果的ではない」(13.5%)、「ほとんど機能していない」(2.6%)も一定数存在している。また、「関わったことがなく判断できない」が4.2%あり、専門部の活動内容や役割が、必ずしも全ての会員に十分伝わっていない可能性もうかがえる。この結果から、**専門部制は一定の有効性を持つ一方で、活動の目的や成果の共有、役割の整理を行うことで、より実感を伴った運営につなげる余地がある**と考えられる。

■ 7-3) これまでのPTA活動は「専門部としての枠組み」がなくても同様に実施可能だったと思いますか？

回答数310件



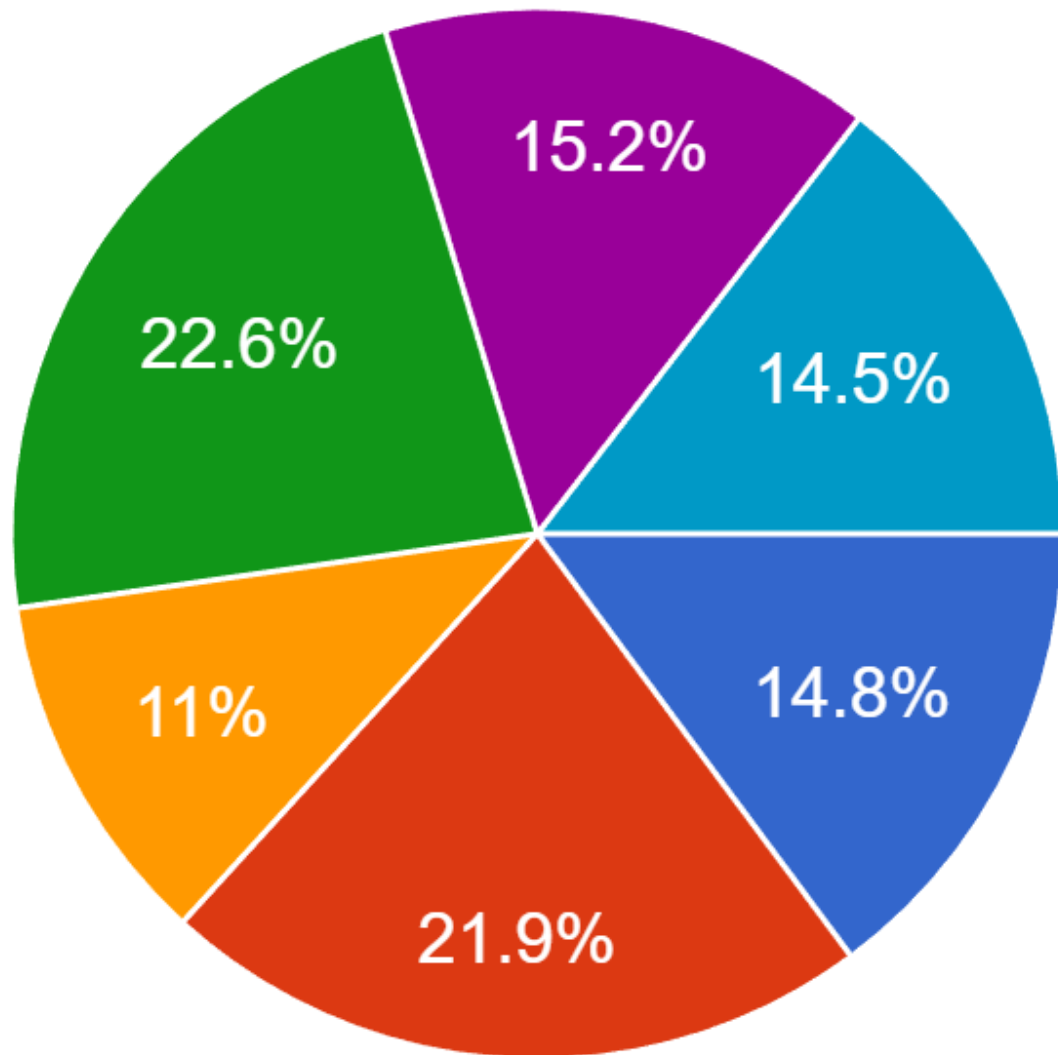
内容		比率	回答数
●	十分可能だった	8.7%	27
●	工夫すれば可能だった	43.9%	136
●	専門部がなければ難しかった	26.5%	82
●	わからない	21.0%	65

【傾向分析解説】

「専門部としての枠組みがなくても、これまでのPTA活動は同様に実施可能だったと思うか」という設問に対し、「十分可能だった」(8.7%)と「工夫すれば可能だった」(43.9%)を合わせると、過半数が専門部に依らず活動できた可能性を感じている結果となっている。一方で、「専門部がなければ難しかった」は26.5%、「わからない」は21.0%となっており、評価は分かれている。この結果から、**専門部制は必須とまでは言えないと捉える層が一定数存在する**一方で、活動の円滑化や役割分担の面では必要性を感じている層も少なくないことがうかがえる。専門部の在り方については、従来の枠組みを前提とするのではなく、**活動内容や学校規模、参加状況に応じた柔軟な設計を検討する余地**があると考えられる。

■ 7-4) 専門部の部長や役職の引き受けについてどのように感じていましたか？

回答数310件



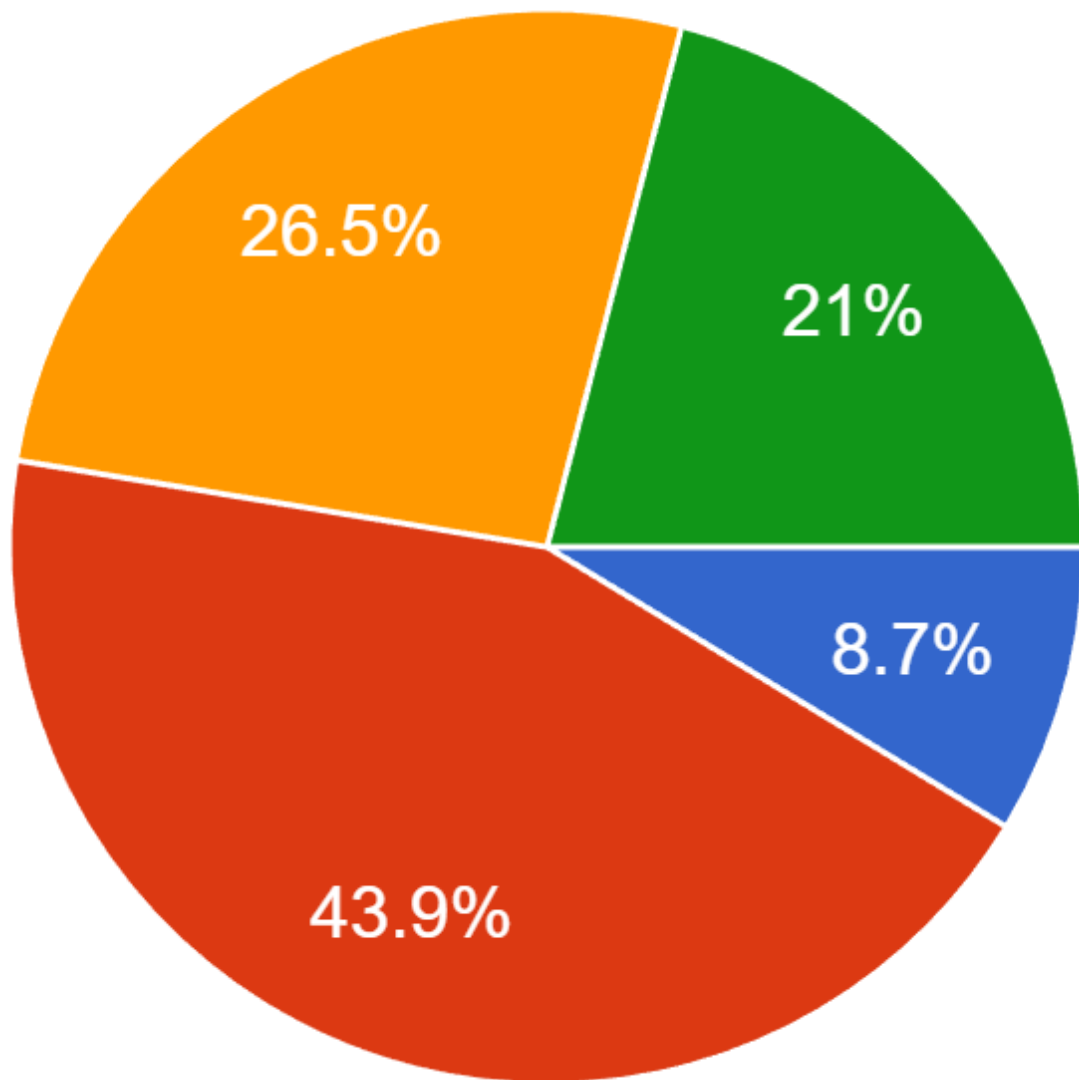
	内容	比率	回答数
●	前向きに引き受けられた	14.8%	46
●	やむを得ず引き受けた	21.9%	68
●	負担が大きかった	11.0%	34
●	引き受け手が見つかりにくかった	22.6%	70
●	該当しない	15.2%	47
●	わからない	14.5%	45

【傾向分析解説】

「専門部の部長や役職の引き受けについてどのように感じていたか」という設問に対し、「前向きに引き受けられた」は14.8%にとどまっている。一方で、「やむを得ず引き受けた」が21.9%、「引き受け手が見つかりにくかった」が22.6%となっており、役職の引き受けにあたって負担感や調整の難しさを感じていた層が一定数存在していることがうかがえる。また、「負担が大きかった」は11.0%、「該当しない」は15.2%、「わからない」は14.5%となっており、役職経験の有無や関与の度合いによって受け止め方に差がある状況も見られる。この結果から、専門部の役職については、**前向きな動機での引き受けが必ずしも多くなく、役割の重さや人選の難しさが課題として存在していることが示されている。**役職の在り方や引き受け方法について、**負担軽減や仕組みの見直しを検討する余地**があると考えられる。

■ 7-5) 今後のPTA活動の形として最も望ましいと思うものはどれですか？

回答数310件



内容		比率	回答数
●	専門部を設け、固定メンバーで活動する	9.0%	28
●	必要なテーマごとに参加者を募る(プロジェクト型)	34.8%	108
●	単位PTAの自主性に任せ、必要時のみ連携する	38.7%	120
●	よくわからない	17.4%	54

【傾向分析解説】

「今後のPTA活動の形として最も望ましいもの」については、「必要なテーマごとに参加者を募る(プロジェクト型)」が43.9%と最も多く、次いで「単位PTAの自主性に任せ、必要時のみ連携する」が26.5%となっている。一方で、「専門部を設け、固定メンバーで活動する」は8.7%にとどまっており、従来型の固定的な体制を支持する割合は少ない。また、「よくわからない」が21.0%存在しており、今後のPTA活動の具体的な姿について、明確なイメージを持っていない層も一定数いることがうかがえる。この結果から、今後のPTA活動については、**固定的な組織体制よりも、テーマや目的に応じて柔軟に参加できる形や、単位PTAの判断を尊重する運営を求める意向が強い**ことが示されている。

【自由記述】

7-6) 会則に定める目的を達成するために
今後PTAに必要なだと思ふことがあればご記入ください

※別紙に回答概要まとめを掲載。

【自由記述】

8-1) 会則や制度面で見直しが必要と思う点があればご記入ください。

※別紙に回答概要まとめを掲載。

【自由記述】

8-2) 最後に、持続可能なPTAづくりに向けて意見・提案・希望をお聞かせください。

※別紙に回答概要まとめを掲載。

自由記述	1-4	「子どもへの還元を実感できる取組や活動があれば教えてください。」
------	-----	----------------------------------

■ 1.回答の傾向別分類（同義統合・多い順）

①	PTAバザー・収益事業による還元	回答数	約90件
	⇒PTAバザー／ふれあいバザー／誕生祭バザー		
	備品購入,卒業記念品,学校施設整備,部活動支援		
	☞最も「分かりやすく実感されている還元」		

②	学校行事（運動会・体育祭・文化祭など）への協力・支援	回答数	約85件
	⇒運動会／体育大会／文化祭		
	準備・運営・片付け・役員・受付・駐車場整理・行事全般のサポート		
	☞教員負担軽減→子どもが行事に集中できるという評価が多い。		

③	見守り活動・安全確保（登下校・旗当番など）	回答数	約75件
	⇒登下校の見守り		
	旗当番／立番／集団登校・通学路点検／不審者対策		
	☞「当たり前だが不可欠」として高評価。		

④	奉仕活動・環境整備（清掃・草引き等）	回答数	約60件
	⇒校内清掃		
	奉仕作業／プール清掃／グラウンド整備		
	☞子どもだけではできない作業を支える点が評価。		

⑤	地域連携・地域行事・農業体験	回答数	約45件
	⇒田植え／稲刈り／餅つき		
	地域の祭り参加／地域と一体のイベント		
	☞地域学習・ふるさと意識の醸成。		

⑥	ベルマーク・資源回収による物品購入	回答数	約40件
	⇒ベルマーク回収		
	古紙・資源回収／図書・ボール・用具購入		
	☞地味だが成果が「モノ」で見えるため一定の評価。		

⑦	学習・教育系（講演会・ネットモラル等）	回答数	約30件
	⇒モラル教育		
	ネットモラル／性教育／お金の教育／親子講演会		
	☞「良いが、内容精選が必要」という意見も併存。		

⑧	部活動・キャリア教育・職場体験支援	回答数	約25件
	⇒部活動補助		
	職場体験交通費／大学生コーチ／キャリア教育／キッズジョブ		
	☞成長実感が強いが実施校は限定的。		

■ 2.未回答

⑨	未回答（「なし」「わからない」「特になし」等）	回答数	約70件
	⇒全体の中で最も多い層。		
	「還元を実感しづらい」「見えにくい」こと自体が重要な示唆。		

全体から見えるポイント（要約）			
「未回答」が最多層			
→還元がないのではなく「伝わっていない・見えにくい」			
実感されやすいのは、①バザー収益→モノ ②行事支援→子どもの姿 ③見守り→安心			
学習系・講演系は内容の取捨選択・任意性が鍵			

まとめ			
PTA活動による子どもへの還元として最も多く挙げられたのは、PTAバザー等の収益を活用した物品購入や行事支援であり、次いで学校行事への協力、登下校の見守り活動が続いた。一方で「特に実感していない」「分からない」とする回答も多く、活動の可視化と伝え方が今後の大きな課題であることが明らかとなった。			

自由記述	3-4	「事務・会計等の負担軽減のために望ましい取組があれば教えてください。」
------	-----	-------------------------------------

■ 1. 回答の傾向別分類（同義統合・多い順）

①	デジタル化・ペーパーレス（申込/アンケート/共有/承認/会計をICTで）	回答数	約55件
	⇒書類提出を紙→PDF/メール/LINE/申込・アンケートをQR/Googleフォーム/ペーパーレス/印刷物削減/ データ化で引継ぎ容易に/デジタル承認、オンライン監査、会計の見える化/Google Workspace/クラウド管理		
	☑最も明確な改善要望。“データ共有+入力分担+電子承認”が核。		
②	PTA事務職員の配置・増員（事務局の常設/複数化）	回答数	約18件
	⇒各校にPTA事務を雇用（未配置校は雇うべき）/PTA事務を全学校に配置/複数校兼任でも可 事務員2人1組化/「今は事務さんがしてくれて助かる」趣旨		
	☑制度・人員で支えるべきという強い声。		
③	外部委託・専門職/業者活用（アウトソース）	回答数	約10件
	⇒外部業者に委託/外注/ 専門の方をお願いする/民間PTA運営サービスの活用		
	☑「結局、業者に頼むしかない」という現実的意見も含む。		
④	会計の仕組み改善（キャッシュレス/ネットバンク/手数料/会計ソフト統一）	回答数	約16件
	⇒キャッシュレス化/ネットバンキング/インターネットバンキング/ATM活用（窓口にはばない） 銀行手数料がかからない仕組み/会計ソフト導入/一斉調達/統一システム/会計種別（項目）を集約		
	☑“銀行に行く・手作業”が負担源、という指摘が多い。		
⑤	事務フローの簡素化・標準化（様式統一・提出回数削減・確認の一本化）	回答数	約14件
	⇒会計書類の簡素化/共有フォーマットの使用/事務連絡が1回で終わる体制（確認が何度も発生しない） 市教委監査で提出が何度もある（重複提出の削減）/ルールの統一（学校単位で可否が違うのはおかしい） PTA事務を市が統一して担う案（市町村単位で賄う）/歴代ノート廃止☑「標準化」と「二度手間削減」が焦点。		
⑥	役割分担・複数担当化（属人化をなくす）	回答数	約12件
	⇒仕事内容の明確化/事務と会計を分ける/事務担当者の複数化/分担できる所は分担 1人が全て管理しない仕組み（各担当が入力して完了する理想）		
	☑デジタル化とセットで語られやすいテーマ。		
⑦	会議・研修・行事の削減/オンライン化（回数を減らす）	回答数	約12件
	⇒WEB会議/オンライン会議/研修会・講演会の参加手続きが多い→回数削減・選択制 行事の精選/活動の削減/土日の会合が負担		
	☑「そもそも量を減らす」が効く、という発想。		
⑧	情報共有ニーズ（他校事例が知りたい/周知してほしい）	回答数	約15件
	⇒他校の様子が知りたい/有効な手立てがあれば共有してほしい 周知してほしい/皆の取組を教えてください		
	☑施策以前にナレッジ共有の仕組み不足が見える。		
⑨	その他（少数）	回答数	約15件
	⇒印鑑省略/希望制にしてほしい/報酬を出す タイムカード導入/PTA解体/PTA活動自体不要		
	☑多様な提案を柔軟に検討する機会が必要		

■ 2. 未回答

⑩	未回答（「なし」「わからない」「特になし」「思いつかない」「携わってないので」等）	回答数	約130件
	⇒なし/ない/ありません/現状でよい/現状維持/わからない/分からない/ 「教えてほしい/他校の取組を知りたい」だけで具体案なしもここに近いが、下で別枠に計上（情報共有ニーズ）		

全体から見えるポイント（要約）			
具体的な方向性が出た回答は、 「デジタル化」+「事務職員配置」+「外部委託」+「会計のキャッシュレス化」に集中。 一方で未回答が突出しているため、 「改善策が分からない」「考える余裕がない」「関わっていない」層が多い。			

まとめ			
本設問では、「なし」「わからない」などの未回答が多く、事務・会計の負担軽減策が十分に共有・可視化されていない実態が明らかとなった。一方、具体的な意見では、デジタル化やペーパーレス化、キャッシュレス会計、クラウドによる情報共有などICT活用を求める声が多かった。また、PTA事務職員の配置や外部委託、行事や会議の精選など「人」と「仕組み」で支える必要性も示されている。個人の工夫に依存せず、標準化と好事例の共有による持続可能な運営が求められている。			

自由記述	4-4	「PTAの信頼性や親近感を高めるために必要と思うことを教えてください」
------	-----	-------------------------------------

■ 1. 回答の傾向別分類（同義統合・多い順）

①	情報発信・活動の見える化・透明性	回答数	約140件
	⇒活動内容の周知・広報/会費・会計の見える化/活動報告・フィードバック/ホームページ・SNS・広報紙活用 PTAが「何をしているか分からない」を解消/写真付きで簡潔に伝える、事前・事後説明 ♪信頼性・親近感の前提条件として重要。		
②	無理のない参加・強制しない仕組み	回答数	約95件
	⇒強制をやめる/希望制/「できる人が、できるときに」/一人一役の見直し 負担感を生まない設計/仕事・家庭と両立できる参加形態 ♪親近感を下げている最大要因は「負担感」		
③	楽しさ・前向きな雰囲気づくり	回答数	約80件
	⇒楽しく活動している姿を見せる/役員がやりがいを感じていること 「参加してみたら楽しい」体験/和やかな雰囲気、親しみやすさ ♪感情面の信頼形成に直結。		
④	コミュニケーション・対話・交流の場	回答数	約75件
	⇒保護者同士の交流/顔の見える関係/話し合い・対話の重視 親睦会・交流会/PTA役員と一般会員の距離縮小 ♪「人」が見えることで親近感が生まれる		
⑤	子どものため・子どもが主役であることの明確化	回答数	約70件
	⇒子どものための活動であることを明確に/子どもが活躍する場づくり 子どもへの還元が見える活動/親が「自分の子のため」と実感できる設計 ♪存在意義の納得感が信頼につながる。		
⑥	活動内容の精選・簡素化	回答数	約55件
	⇒行事・活動の削減/重複の整理 形式にとらわれない/スリム化・簡素化 ♪「増やさない勇気」が信頼回復につながる。		
⑦	公平性・開かれた運営・役員の姿勢	回答数	約35件
	⇒公平性・一貫性/排他的でない運営 役員の間人性・品性/風通しの良さ ♪組織への信頼そのものに関わる要素。		
⑧	学校・教職員・地域との連携	回答数	約30件
	⇒教職員との良好な関係/学校行事と連動/ 地域とのつながり ♪PTA単独でなく「チーム」としての姿。		

■ 2. 未回答

⑩	未回答（「なし」「わからない」「特になし」等）	回答数	約130件
	⇒なし/無し/わからない/分からない/特になし/思いつかない/現状でよい PTA自体に親近感を持たない・不要論のみで具体案なし ♪相当数が「どうすれば高まるか分からない」状態。信頼・親近感の形成プロセスが見えていない層が厚い。		

全体から見えるポイント（要約）	
「見えない・分からない」ことが不信の最大要因 信頼・親近感 は ①見える → ②無理がない → ③楽しい → ④対話がある という積み重ねで形成される 制度や義務よりも、共感・納得・実感が鍵	

まとめ	
本項は、PTAの信頼性や親近感を高めるために「活動内容や会計の見える化」「分かりやすい情報発信」を求める声が多く、PTAが何をしている組織なのか伝わっていない実態が浮き彫りとなった。また、強制や過度な負担を避け、希望制で無理なく参加できる仕組み、楽しさややりがいを感ぜられる雰囲気づくりの重要性も多く指摘された。加えて、保護者同士や教職員との対話・交流を通じ、「子どものため」という目的を共有することが、信頼と親近感の基盤になることが示されている。	

自由記述	7-6	「会則に定める目的を達成するために今後PTAに必要なと思うことがあればご記入ください」
------	-----	---

■ 1. 回答の傾向別分類（同義統合・多い順）

①	1位 負担軽減・無理のない参加体制	回答数	約85件
	⇒負担軽減／無理のない活動／参加しやすい体制／共働き・多様な家庭環境に配慮		
	日程調整負担の軽減／役割分担の偏りは正		
	☞ 「続けられるPTA」であることが最大ニーズ		
②	2位 希望制・ボランティア制・強制廃止	回答数	約70件
	⇒希望制／ボランティア制度／「できる人ができるときに」		
	動員型参加の廃止／一人一役制の廃止		
	☞ 義務型PTAから参加型PTAへの転換要求		
③	3位 活動内容の見直し・簡素化・精選	回答数	約65件
	⇒行事の精選／活動の簡素化／従来踏襲の見直し		
	不要活動の廃止／組織・部制の整理		
	☞ 「増やす」より「減らす」改革		
④	4位 目的の共有・意義の明確化（子どもファースト）	回答数	約55件
	⇒子どものため／目的の共有／会則の目的理解		
	子どもの健全育成／子ども中心主義		
	☞ PTAの存在理由の再定義への要請		
⑤	5位 参加率向上・担い手確保・人材発掘	回答数	約45件
	⇒役員確保／会員確保／担い手不足対策		
	人材発掘／理解者づくり		
	☞ 組織存続リスクへの危機感		
⑥	6位 柔軟性・時代適応型運営	回答数	約40件
	⇒柔軟な活動／時代に合ったPTA／ライフスタイル対応		
	価値観多様化への対応／新しい形への転換		
	☞ 「制度疲労」への認識が強い		
⑦	7位 学校・地域・保護者の協働体制	回答数	約35件
	⇒学校とPTAの協働／地域との連携		
	横のつながり／協力体制構築		
	☞ PTA単独組織から共同体モデルへ		
⑧	8位 透明性・情報共有	回答数	約25件
	⇒会計透明性／情報共有		
	運営の見える化／公開性		
	☞ 信頼性の基盤整備要素		
⑨	9位 オンライン化・効率化・デジタル化	回答数	約20件
	⇒オンライン化／WEB発信		
	業務効率化／デジタル化		
	☞ 手段としての改革ニーズ		

■ 2. 未回答

⑩	未回答（「なし」「わからない」「検討中」「思いつかない」等）	回答数	約110件
	⇒なし／無し／わからない／分からない／検討中／思いつかない		
	特になし／現状維持でよい／会則を把握していないため不明		
	☞ 会則の目的自体が共有されていない層が非常に多い		

全体から見えるポイント（要約）			
構造的に5層構造になっています。			
①上位概念：	「無理なく続けられるPTA」	②制度改革：	希望制・簡素化・ボランティア化
③理念軸：	子どもファースト・目的共有	④運営軸：	柔軟性・時代適応
		⑤組織軸：	担い手確保・人材循環

まとめ	
回答全体からは、「義務型・負担型PTA」から「参加型・共感型PTA」への転換を求める声が圧倒的に多く、負担軽減、希望制・ボランティア制、活動の簡素化と精選、子ども中心の目的再確認が中核テーマとなっている。一方で未回答層も多く、会則の目的自体が十分に共有されていない実態が浮き彫りとなっている。	

自由記述	8-1	「会則や制度面で見直しが必要と思う点があればご記入ください。」
------	-----	---------------------------------

■ 1.回答の傾向別分類（同義統合・多い順）

①	任意加入・参加の在り方の明確化	回答数	約45件
	(任意加入、意思確認、希望制、ボランティア主体等) 任意加入の明確化・周知/入会意思確認の必要		
	非会員の子どもが不利益を被らない明文化/希望制・エントリー制への転換		
②	役員制度・組織体制の見直し	回答数	約40件
	(一人一役・役員選出・専門部・ブロック制等) 役員のなり手不足/役員選出方法の見直し		
	一人一役・専門部・ブロック制の廃止/縮小/任期・引き継ぎ・負担の偏りへの不安		
③	負担軽減・簡素化	回答数	約35件
	(会議削減、強制動員廃止、共働き配慮等) 会議・行事の削減/強制的な人員動員の廃止		
	共働き世帯・多様な家庭状況への配慮/女性や特定の人に偏らない仕組み		
④	会費・会計・制度運用の見直し	回答数	約25件
	(会費額、支出、透明性、部活動地域移行等) 会費額・徴収方法の見直し		
	児童数減少・物価上昇への対応/会計の透明性/部活動地域移行に伴う整理		
⑤	時代に合わせた柔軟化・デジタル化	回答数	約20件
	(オンライン化、毎年見直せる会則等) オンライン会議・動画配信		
	デジタル化・簡素化/年度ごとに見直せる柔軟な会則構造		
⑥	外部委託・抜本的見直し（少数意見）	回答数	約10件
	最多は「未回答」=制度が見えていない/「続けるためのPTA」への制度転換要求が明確		
	具体論の中心は①任意加入の明確化 ②役員制度の見直し ③負担軽減		

■ 2.未回答

	未回答・判断できない	回答数	約170件
	(なし/特になし/わからない/回答なし等)		
	特になし/現状維持でよい/会則を把握していないため不明 ☞会則や制度自体を「理解できていない・意識していない」層が最多。		

全体から見えるポイント（要約）とまとめ	
<p>会則・制度面については「特になし・わからない」とする回答が最も多く、制度理解が十分でない実態が見られた。一方で、任意加入の明確化（約45件）、役員制度の見直し（約40件）、負担軽減・簡素化（約35件）を求める声が多く、無理なく参加できる制度設計への転換が求められている。</p>	

自由記述	8-2	「持続可能なPTAづくり」意見・提案・希望
------	-----	-----------------------

1. 未回答（なし/特になし/わからない等）：約45件
2. 負担軽減・活動の精選（仕事を減らす/動員や会を減らす/割当廃止）：約45件
3. 役員の成り手確保・負担分散（副会長確保/会長負担過大/引継ぎ仕組み）：約28件
4. 参加しやすい仕組み（ボランティア募集/得意分野担当/不参加の自由）：約22件
5. 目的・メリットの明確化/見える化・発信（何のためか、良さを伝える）：約18件
6. 市P連・ブロック等“横の活動”の見直し（ブロック廃止/負担大/総会短縮等）：約16件
7. デジタル化・オンライン化（会議/講演のオンライン、ICTで共有）：約14件
8. 任意加入・未加入対応の整理（統一ルール、線引き、公平性）：約10件
9. 財源・行政支援/外部委託（予算措置、業者活用、企業への働きかけ）：約9件
10. PTA不要論・解体/単Pのみ等（形を変える、廃止検討）：約7件
11. コミュニケーション・交流（信頼構築、保護者同士のつながり）：約6件

全体から見えるポイント（要約）とまとめ	
<p>自由記述の中心は「仕事量の削減」×「役員のなり手不足」。その上で、参加の入口（ボランティア・得意分野・不参加の自由）を広げ、目的と成果が見える化して“負担イメージ”を薄めたいという傾向です。</p>	

調査結果報告書 総括

本調査は、松山市小中学校 PTA 連合会の会員各位の日頃の諸活動の現状と課題、ならびに今後の在り方について、保護者の実態認識を把握することを目的として実施したものである。

調査結果から、PTA 活動そのものについては「必要である」「形を変えながら継続すべき」と考える回答が多数を占めており、PTA の存在意義自体が否定されている状況ではないことが確認された。一方で、活動の運営方法や役職体制、会議・事務・会計等の負担感については強い問題意識が示されており、従来のお組みのままでは持続が困難であるという認識が広く共有されていることも明らかとなった。

特に、役員・専門部を中心とした固定的な体制や、恒常的な参加を前提とする運営に対しては支持が低く、テーマや目的に応じて参加できるプロジェクト型の活動や、役員でなくても関われる柔軟な関与の仕組みを求める声が多く見られた。また、オンライン会議や事務手続きのデジタル化については賛成・条件付き賛成が大多数を占めており、効率化や負担軽減に対する期待の高さがうかがえる。

一方で、「どちらとも言えない」「わからない」とする回答が多く設問で一定数存在している点は、PTA 活動の目的や意義、成果が十分に共有・可視化されていない現状を示していると考えられる。これは、PTA 活動が否定されているというよりも、保護者との間に距離感や認識のばらつきが生じていることを示唆するものである。

以上の結果から、今後の PTA には、従来の慣行を前提とした運営を継続するのではなく、負担軽減を最優先課題として位置づけ、関わり方を選択できる柔軟な仕組みへと転換していくことが求められている。また、任意加入の考え方や個人情報の取扱い、会計の透明性といった基本的なルールについても、改めて整理・明確化し、説明責任を果たしていく必要がある。

本報告書は、PTA を「存続させること」そのものを目的とするのではなく、子どもたちの学びと成長を支えるために、現代の保護者や学校環境に即した持続可能な PTA の在り方を検討するための基礎資料として、本調査結果を整理・共有するものである。

令和 8 年 2 月吉日
松山市小中学校 PTA 連合会